

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月18日
【事業年度】	第38期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドシティ
【英訳名】	Diamond City Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鯛 洋三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
【電話番号】	(03)5469-5200 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 コーポレート本部長 坂本 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
【電話番号】	(03)5469-5200 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 コーポレート本部長 坂本 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
営業収益（百万円）	20,429	18,854	39,305	42,275	—
経常利益（百万円）	3,447	3,513	10,003	10,526	—
当期純利益（百万円）	1,510	2,343	4,754	6,801	—
純資産額（百万円）	21,787	23,696	34,296	41,153	—
総資産額（百万円）	107,684	98,199	114,917	111,609	—
1株当たり純資産額（円）	957.84	1,040.00	914.30	1,075.95	—
1株当たり当期純利益（円）	70.61	101.23	132.94	177.06	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	98.89	122.80	176.75	—
自己資本比率（％）	20.2	24.1	29.8	36.9	—
自己資本利益率（％）	7.6	10.3	16.4	18.0	—
株価収益率（倍）	23.51	27.96	20.23	26.04	—
営業活動による キャッシュ・フロー （百万円）	6,442	4,777	8,836	13,732	—
投資活動による キャッシュ・フロー （百万円）	△15,013	△6,527	△662	△9,628	—
財務活動による キャッシュ・フロー （百万円）	9,161	2,871	△8,288	△3,675	—
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,899	3,021	2,907	3,335	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	182 (39)	231 (62)	240 (94)	265 (98)	— (—)

- (注) 1. 営業収益には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
 2. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用して算定しております。
 4. 平成16年10月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っておりますが、第36期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。なお、上記株式分割を第34期の期首に実施したと仮定した場合の1株当たり情報は次のとおりであります。

	第34期	第35期
1株当たり純資産額（円）	637.44	693.33
1株当たり当期純利益（円）	45.89	67.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	65.92

5. 第38期は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
営業収益（百万円）	14,766	17,202	37,711	40,862	47,298
経常利益（百万円）	2,894	3,049	9,544	9,989	13,167
当期純利益（百万円）	1,377	1,740	4,641	6,611	7,538
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	4,975	4,975	8,154	8,866	8,866
発行済株式総数（千株）	22,750	22,750	37,476	38,227	38,227
純資産額（百万円）	19,902	21,209	31,695	38,363	47,115
総資産額（百万円）	68,546	91,825	108,616	112,689	138,604
1株当たり純資産額（円）	874.99	930.64	844.87	1,002.91	1,233.32
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	17.50 （—）	20.00 （—）	20.00 （—）	30.00 （15.00）	30.00 （15.00）
1株当たり当期純利益（円）	64.37	74.74	129.74	172.08	197.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	73.01	119.84	171.78	—
自己資本比率（％）	29.0	23.1	29.2	34.0	34.0
自己資本利益率（％）	7.6	8.5	17.5	18.9	17.6
株価収益率（倍）	25.79	37.86	20.73	26.79	14.09
配当性向（％）	27.19	26.76	15.42	17.43	15.20
営業活動による キャッシュ・フロー （百万円）	—	—	—	—	13,757
投資活動による キャッシュ・フロー （百万円）	—	—	—	—	△14,629
財務活動による キャッシュ・フロー （百万円）	—	—	—	—	427
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	—	—	—	—	2,891
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	164 (33)	219 (51)	223 (91)	246 (93)	301 (105)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期の1株当たり配当額には、東京証券取引所への上場記念配当5円を含んでおります。

3. 第34期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用して算定しております。

5. 平成16年10月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っておりますが、第36期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。なお、上記株式分割を第34期の期首に実施したと仮定した場合の1株当たり情報は次のとおりであります。

	第34期	第35期
1株当たり純資産額(円)	582.21	620.43
1株当たり当期純利益(円)	41.73	49.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	48.67

6. 第37期以前は連結財務諸表を作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和44年3月	三菱商事(株)とジャスコ(株)の共同出資により、ショッピングセンター専門ディベロッパーとして、ショッピングセンターの建設及び経営を行うべく大阪市福島区にて会社設立。
昭和45年6月	東住吉ショッピングセンターが建設完了し、営業。
昭和45年11月	本社を大阪市北区に移転。
昭和45年11月	名西ショッピングセンターが建設完了し、営業。
昭和45年12月	近畿日本鉄道(株)との共同出資により(株)ダイヤモンドファミリー(現・連結子会社)を設立。
昭和47年3月	奈良ファミリー(株)ダイヤモンドファミリー)が建設完了し、営業。
昭和48年12月	藤井寺ショッピングセンターが建設完了し、営業。
昭和52年5月	本社を大阪市淀川区に移転。
昭和53年3月	寝屋川グリーンシティが建設完了し、営業。
昭和54年7月	東京駐在所を設置。
昭和57年11月	京都ファミリー(株)ダイヤモンドファミリー)が建設完了し、営業。
昭和59年4月	川口グリーンシティが建設完了し、営業。
平成元年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成2年11月	川口グリーンシティが大幅な売場拡張によりリニューアルオープン。
平成4年4月	本社を大阪市中央区に移転。
平成4年11月	奈良ファミリー(株)ダイヤモンドファミリー)が全面リニューアルオープン。
平成6年3月	ワンダーシティが建設完了し、営業。
平成9年3月	鳥取グリーンシティが建設完了し、営業。
平成9年11月	熊本南ショッピングセンター(現 ダイヤモンドシティ・バリュー)が建設完了し、営業。
平成12年11月	ダイヤモンドシティ・キャラが建設完了し、営業。
平成12年11月	ワンダーシネマ10(テン)が建設完了し、営業。
平成14年10月	ダイヤモンドシティ・テラスが建設完了し、営業。
平成14年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	東京証券取引所市場ならびに大阪証券取引所市場の各市場第一部指定。
平成15年3月	奈良ファミリー(株)ダイヤモンドファミリー)を譲渡。同時に、プロパティマネジメント業務を受託。
平成15年6月	東京支店を設置。
平成16年3月	ダイヤモンドシティ・ハナ、ダイヤモンドシティ・ソレイユが建設完了し、営業。
平成16年4月	ダイヤモンドシティ・アルルが建設完了し、営業。
平成16年6月	ダイヤモンドシティ・ルクル、ダイヤモンドシティ・キリオが建設完了し、営業。
平成16年8月	熊本南ショッピングセンター(現 ダイヤモンドシティ・バリュー)を譲渡。同時に定期建物賃貸借契約を締結。
平成16年10月	東住吉ショッピングセンターを閉店。
平成16年10月	ダイヤモンドシティ・プラウが建設完了し、営業。
平成17年2月	本社機能を東京都渋谷区に移転。
平成17年6月	名西ショッピングセンターを閉店。
平成17年10月	ダイヤモンドシティ・クレアが建設完了し、営業。
平成17年12月	京都ファミリー(株)ダイヤモンドファミリー)を日本リテールファンド投資法人に譲渡。同時に、プロパティマネジメント業務を受託。
平成18年3月	当社の100%出資子会社である株式会社ダイヤモンドファミリーを吸収合併。
平成18年5月	イオン(株)が、当社株式の追加取得により、親会社となる。
平成18年11月	ダイヤモンドシティ・ミュー、ダイヤモンドシティ・リーファが建設完了し、営業。
平成19年2月	ダイヤモンドシティ・エアリが建設完了し、営業。

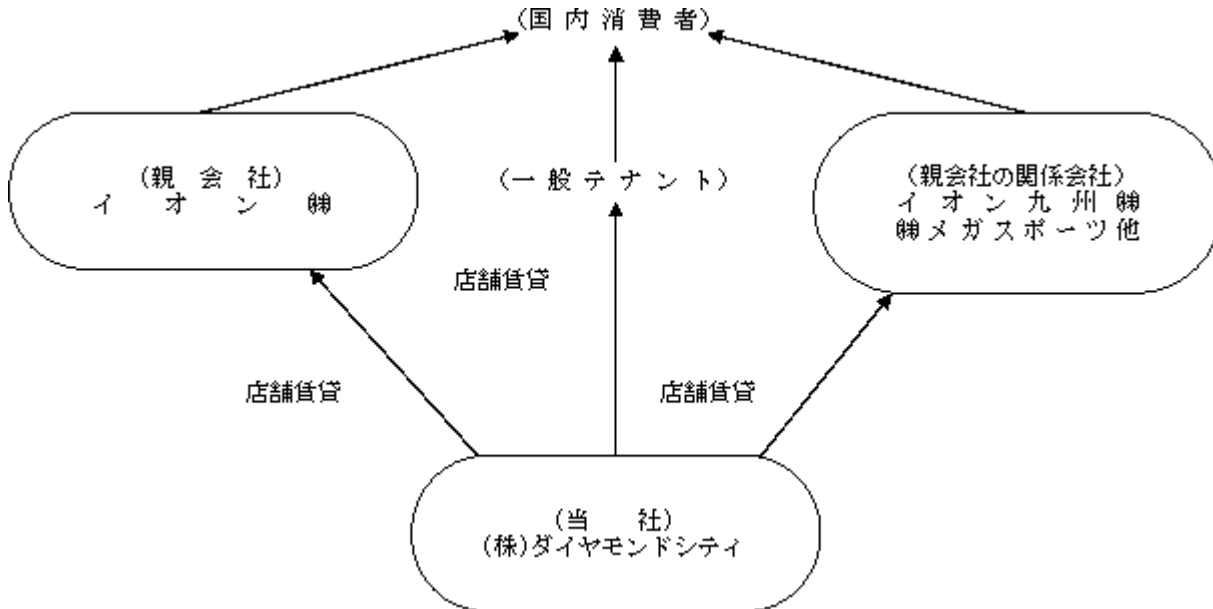
(注) ファミリー、グリーンシティ、ワンダーシティ、ダイヤモンドシティ・キャラ、ダイヤモンドシティ・テラス、ダイヤモンドシティ・ハナ、ダイヤモンドシティ・ソレイユ、ダイヤモンドシティ・アルル、ダイヤモンドシティ・ルクル、ダイヤモンドシティ・キリオ、ダイヤモンドシティ・プラウ、ダイヤモンドシティ・クレア、ダイヤモンドシティ・ミュー、ダイヤモンドシティ・リーファ及びダイヤモンドシティ・エアリは、店舗(ショッピングセンター)の名称であります。

3【事業の内容】

当社が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

〔不動産賃貸事業〕

㈱ダイヤモンドシティ（財務諸表提出会社）は、ショッピングセンター（以下、S Cという。）の賃貸及び管理運営を行っております。イオン㈱（親会社）及び同社の関係会社は、当社が運営するすべてのS Cにおいて、総合小売業・専門店事業等を営んでおります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当事業年度期首においてその他の関係会社であったイオン㈱は、当社株式の公開買付により、当社株式12,500千株（発行済株式総数の32.70%）を追加取得し、異動前と合わせ22,969千株（発行済株式総数の60.09%）を所有することになり、同社は平成18年5月11日をもって親会社に該当することになりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
イオン㈱ (注)	千葉市 美浜区	198,791	総合小売業	60.21%	兼任 4人 転籍 2人 出向 2人	S C施設の賃貸

(注) イオン㈱は有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

当事業年度期首において、唯一の連結子会社であった㈱ダイヤモンドファミリーを平成18年3月1日付で当社に吸収合併したため、連結子会社はなくなりました。

(3) その他の関係会社

当事業年度期首において、その他の関係会社であったイオン㈱は上記のとおり親会社となったため、その他の関係会社でなくなりました。また、三菱商事㈱は当社株式をすべて売却したため、その他の関係会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
301（105）	36才6ヵ月	6年6ヵ月	6,270,093円

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記の平均年間給与（税込）には、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 前事業年度から従業員数が55名増加しているのは、中期経営計画に基づく多店舗展開に対応し、人員を増加したことによるものです。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ダイヤモンドシティ労働組合と称し、昭和47年1月10日に結成され、上部団体には所属しておりません。平成19年2月28日現在の組合員数は153名で労働組合と会社との関係は円滑に推移しており、当期中に特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるショッピングセンター（以下SC）業界は、平成18年の既存SC年間売上高が前事業年度比0.3%増と2年連続のプラス成長を記録し（日本SC協会調査）、順調に拡大・成長を続けております。

このような状況下、当社のSCにおきましても売上は順調に推移し、特にモール型SCのリテールセールス（テナント売上高）が好調でした。前事業年度と比較可能なモール型既存8SC（平成12年～平成16年オープンSC）のリテールセールスは前事業年度比106.4%と伸張いたしました。また当事業年度にオープンした3SCも順調な立ち上がりとなっておりますが、各SCにおいてはお客様にさらに愛されるSCづくりに、引き続き努力して参ります。

特記すべき個別の状況は次のとおりです。

① 当事業年度に以下の3SCが予定とおりオープンいたしました。

(ア) 「ダイヤモンドシティ・ミュー」（東京都武蔵村山市・立川市、平成18年11月18日オープン）は当社としては東京都初出店であり、総賃貸面積84千㎡、駐車台数約4千台を擁する都内最大級の本格的モール型RSC（リージョナル・ショッピングセンター）※です。また百貨店「三越」、総合スーパー「ジャスコ」に、当社が独自で開発した新業態「L. A. S. (Lifestyle Assortment Stores)」棟を加えた3核と、専門店180店舗を配した、本格的3核1モール型SCです。オープン以来3ヶ月間の来場者数は約370万人と好調なスタートとなっております。

※RSC : Regional Shopping Centerの略

広域型ショッピングセンター。30千㎡以上の面積で、百貨店・スーパーマーケット・ディスカウントストアなどを中心として多数の小売店や飲食店、高級専門店などが入店する。

(イ) 「ダイヤモンドシティ・リーファ」（大阪市鶴見区、平成18年11月25日オープン）は、梅田・難波という大阪の二大中心部から10km圏内にあり、近年急激に人口が急増する高密度の住宅地域という好立地に位置し、核店舗「ジャスコ」と160の専門店を配した大阪市内初のモール型SCで、オープン後3ヶ月間の来場者数335万人と、近隣のみならず高いご支持を頂いております。

(ウ) 「ダイヤモンドシティ・エアリ」（宮城県名取市、平成19年2月28日オープン）は、仙台空港臨空都市として開発進行中の「なとりりんくうタウン」内に位置し、周辺道路の整備が進むとともに、平成19年3月18日開通の仙台空港アクセス鉄道「杜せきのした駅」と当SC2階とがデッキ部分で直結されたアクセスに大変恵まれたSCです。当社として東北初出店である当SCは、総賃貸面積75千㎡、駐車台数約3千9百台を擁し、「三越」と「ジャスコ」の2核に約170の専門店を配した東北最大級の2核1モール型SCです。

② 既存SCの活性化を目的として、以下の施策を実施いたしました。

(ア) 「ダイヤモンドシティ・ルクル」（福岡県糟屋郡）のL. A. S. 棟のリニューアルを実施、平成18年9月23日にリニューアルオープンいたしました。30代のファミリー層をターゲットに上質なライフスタイルを提案している2階「フラクサス」では、新規ブランド導入によりコンテンツのさらなる充実を図りました。また、1階にはヤングマーケットの獲得とそれによる商圏拡大を狙いとして新たに「ビブレ」を誘致し、L. A. S. 棟が高感度なファッション棟として生まれ変わりました。このリニューアルは「ダイヤモンドシティ・ルクル」のリテールセールス前事業年度比111.4%という大幅な伸張に大きく寄与しております。

(イ) 「ダイヤモンドシティ・キャラ」（埼玉県川口市）は、平成12年のオープン以来地域のみならず幅広くご支持を頂いておりますが、さらにお客様のご要望にお応えするため、「ZARA」、「ユニクロ」などお客様のご希望の高い人気テナントの入店を進める一方、1月には大規模リニューアル工事に着工いたしました。工事に伴い賃貸面積は約14千㎡増加し、既存棟と合わせ総賃貸面積66千㎡のさらに魅力的なSCとして、平成19年秋頃にリニューアルオープンの予定です。

(ウ) その他のSCにおいてもお客様のご要望・ニーズにきめ細かくお応えすることを目的に、積極的にテナントの入替・業態変更を実施しております。当期営業収益の64.8%を占める、平成14年オープンの「ダイヤモンドシティ・テラス」から平成17年オープンの「ダイヤモンドシティ・クレア」までのモール型8SCにおいて、テナント総店舗数の7.1%にあたる92店舗の入替・業態変更を実施いたしました。

③ 当社連結子会社であった株式会社ダイヤモンドファミリーについては、平成17年12月の「京都ファミリー」売却により同社の資産規模、事業規模が縮小したことから、経営効率のさらなる強化を図るため、平成18年1月17日付で同社の株式を全て買取り、100%子会社とし、平成18年3月1日を合併期日として当社を存続会社とする吸収合併を実施いたしました。その結果、当事業年度より当社の連結子会社はなくなりました。

- ④ 当社は平成18年4月3日開催の取締役会において、イオン株式会社による当社株式の公開買付けに賛同することを決議いたしました。従来以上に当社とイオングループとの結びつきが深まることは、当社にとって直面する課題への対応に大きな力になるとともに、将来的に当社の企業価値の向上に大きく寄与するものと判断したものです。本公開買付けの結果、イオン株式会社の当社株式所有に係る議決権が総株主の議決権に占める割合は60.21%（当事業年度末）となっております。

以上の結果、上述の3SCオープン、平成17年10月にオープンした「ダイヤモンドシティ・クレア」（熊本県上益城郡嘉島町）のフル稼働に加え、既存店ベースの伸張もあり増収・増益となりました。

営業収益は472億9千8百万円と前事業年度比64億3千5百万円（同15.7%増）の増収となり、営業利益は129億4千5百万円、経常利益は131億6千7百万円となり、前期比でそれぞれ30億3千7百万円（同30.7%増）、31億7千7百万円（同31.8%増）の増益となりました。

当期純利益は75億3千8百万円となり、前事業年度には固定資産売却益21億3千6百万円計上があったものの、前事業年度比9億2千6百万円（同14.0%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動により137億5千7百万円増加し、投資活動により146億2千9百万円減少、財務活動により4億2千7百万円増加し、当事業年度末には28億9千1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

なお、前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フローについては前事業年度との比較を行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、137億5千7百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が128億4千8百万円、減価償却費38億6千万円、テナントからの売上預り金等が26億7千3百万円それぞれ増加し、法人税等の支払額が55億7千3百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は146億2千9百万円となりました。これは主に、新規開設予定案件2物件の土地取得及び平成17年10月にオープンいたしました「ダイヤモンドシティ・クレア」の工事代金の支払（有形固定資産の取得）等による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は4億2千7百万円となりました。

2【営業収益実績】

当事業年度の営業収益実績をS C別に示すと、次のとおりであります。

S Cの名称	当事業年度 (百万円)	前年同期比 (%)
藤井寺S C	1,021	98.2
寝屋川G C	1,029	95.6
川口G C	1,709	100.4
ワンダーシティ	2,322	99.1
ダイヤモンドシティ・バリュー	1,396	98.2
ダイヤモンドシティ・キャラ	2,961	99.0
ダイヤモンドシティ・テラス	4,000	103.1
ダイヤモンドシティ・ハナ	2,843	103.4
ダイヤモンドシティ・ソレイユ	5,388	102.8
ダイヤモンドシティ・アルル	3,458	102.8
ダイヤモンドシティ・ルクル	4,015	101.1
ダイヤモンドシティ・キリオ	4,076	101.2
ダイヤモンドシティ・プラウ	3,833	105.7
ダイヤモンドシティ・クレア	3,034	135.9
ダイヤモンドシティ・ミュー	2,663	—
ダイヤモンドシティ・リーファ	1,686	—
ダイヤモンドシティ・エアリ	993	—
その他	863	73.0
営業収益合計	47,298	115.7

- (注) 1. ダイヤモンドシティ・クレアは平成17年10月10日に新規オープンいたしました。
 2. ダイヤモンドシティ・ミュー、リーファは平成18年11月18日、11月25日にそれぞれ新規オープンいたしました。
 3. ダイヤモンドシティ・エアリは平成19年2月28日に新規オープンいたしました。
 4. 当事業年度の主な相手先別の営業収益実績及びその営業収益に占める割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (百万円)	営業収益に占める割合 (%)
イオン㈱	6,851	14.5

5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社の現状認識について

当社がおかれている小売業界を取り巻く環境は、商業施設間での競合激化、消費の多様化、人口動態の変化等により、年々厳しさを増しております。さらに法制面においても、大型商業施設の出店規制強化という難局に直面しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

この難局は当社固有のものではなく、私たちはこれを逆にチャンスと捉え、ＳＣ業界のリーディングカンパニーとしての地位をさらに確固たるものとするべく、商業專業ディベロッパーとして長期に亘り培ってきた経験・ノウハウを生かし、ハード面の拡充やソフト面の向上に積極的に取り組み、常にお客さまに愛されるＳＣの創造に挑戦し続けたいと考えております。

(3) 対処方針

中期的に以下の施策を着実に実行して参ります。

① 新規ＳＣ開発、リニューアル・リディベロップメントの推進

今秋には、まちづくり三法の見直しによる、大型店舗の出店規制強化が予定されており、新規開発のハードルが高くなることが予想されます。しかし、当社は会社設立以来38年間の実績に基づく信頼性・地域貢献性に高い評価を頂いており、今後開発地域が限られる中では、逆に高い優位性を発揮できるものと考えております。さらに、区画整理事業案件の発掘推進、住宅開発者とのコラボレーション等の手法を活用し、当社出店戦略エリアである三大都市圏等を中心に、今後も新規ＳＣ開発活動を積極的に展開していく計画です。

また、既存ＳＣについては各々周囲の競合状況の激化が懸念されますが、リニューアル、リディベロップメントに積極的に取り組み、収益性のさらなる向上に努めて参ります。

② フィービジネスの強化

当社は、「持たざる経営」の手法のひとつとして、従来よりプロパティマネジメント事業の展開を図っておりますが、これは単なる不動産管理ではなく、不動産オーナーの立場に立って資産価値の向上と収益の最大化を図るために、監修能力・リーシング力・管理能力等、当社が培ってきたソフト力を最大限に発揮するものです。今後はモール型ＳＣのみならず、例えば中心市街地の商業ビル等、広く当社のソフト力を発揮できる新規案件獲得に取り組む所存です。

③ 営業力・リーシング力の強化

競合環境が厳しくなる中、地域No. 1のご支持を維持するために、各ＳＣにおいては、季節毎、社会行事毎の取り組みを強化し常にお客様に新鮮さをご提供し、また、お客様のニーズ、ご要望に合わせたテナントの新規導入に努め、さらに百貨店や海外ブランドの積極的導入により他社ＳＣとの差別化を図って参ります。

④ 施設管理・運営管理の品質向上と効率化

お客様への「安全・安心・快適」のご提供を最優先に、さらに社会的責任を果たすべく、地球環境への負担軽減や、自然災害発生時にも貢献できる施設となることをめざしつつ、最新のオペレーションシステムの導入や標準化を推進して参ります。一方で、エネルギーやメンテナンス契約の見直し等を通じ、さらなるコストパフォーマンスの追求に努めます。

⑤ 海外への進出

既に台湾においてＳＣ運営・管理に関するコンサルタント業務を1件受託しておりますが、当事業年度に海外事業推進担当を新たに任命し、特に中国をターゲットとして将来の本格的な進出に向けての体制を整え、現地での調査を開始しております。

⑥ 財務体質のさらなる強化

従来より「持たざる経営」を基本的な考え方として、適正なバランスシートの構築に努めて参りましたが、今後も中長期的な金利動向を睨みつつ、最新財務手法への取り組みを進め、財務体質をさらに強化する形での事業拡大、収益向上に努めて参ります。

⑦ CSR（企業の社会的責任）

当社の事業は地域密着型ビジネスの色彩が極めて強く、CSR活動は業務を遂行する上で欠かせない基盤要件と認識しています。今後も、“「愛するまち」を、あなたとつくる。”というブランドビジョンを掲げ、全てのスタッフにCSR意識の浸透を図るとともに、地域とのコミュニケーションを一層充実させ、地域のみなさまの期待に応える“まち”機能を拡充することに努めて参ります。

⑧ イオンモール株式会社との合併

当社は平成19年8月21日を合併期日としてイオンモール株式会社と合併することを予定しております。この合併の目的は、わが国を代表するSC専門ディベロッパーである両社が、経営資源を統合し、立地開発力、テナントリーシング力などそれぞれが培ったノウハウを融合することにより、海外も含めてさらに一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることにあります。また、社員の融和を進め、円滑な統合が実現出来るよう、両社で協議を進めて参ります。

(4) 具体的な取組状況

当業界への新規参入ディベロッパー、あるいは当社SC周辺の他社商業施設との競合激化や、まちづくり三法（都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法）の見直しによる大型店の郊外出店規制への動きなど、当社を取り巻く環境は決して楽観できるものではありません。しかしながら、長年の経験により培った、他に真似のできないノウハウを武器に新規SCの開発、既存SCの運営・管理に取り組み、当業界におけるリーディングカンパニーとしての地位をさらに確実なものとするべく業容の拡大・充実に努めて参りたいと存じます。

なお、具体的な取組状況等については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (1) 業績」に含めて記載しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

（収益について）

当社が展開するSC事業は小売業界と密接に関連しておりますが、わが国の人口が減少に転じ、また少子高齢化が進む中で、消費の多様性が増し、消費者ニーズの変化のスピードは速まっていることから、小売業界内での競争は年々厳しさを増しております。

当社は消費者の皆様へ支持されるSCづくりに常に取り組みしておりますが、今後の小売業界の状況によっては、当社の事業活動や業績に影響が及ぶ可能性があります。

（資金調達・金利上昇リスクについて）

当社の行っておりますSCディベロッパー事業は、開発の初期段階から開発費用として多額の資金が必要となりますが、当社は資産の流動化等の手法を用い、資産の圧縮・有利子負債の削減に努めております。当事業年度は、新たにオープンした3SCのうち2SCについて開発型流動化を実施したこともあり、有利子負債は前事業年度末197億3千1百万円から当事業年度末171億1千9百万円に減少し、総資産に占める有利子負債の割合も17.5%から12.4%まで低下いたしました。今後も引き続き、資産の圧縮・資金調達の多様化を進めていく計画ですが、金融情勢の急激な変化等により、資金調達方法に制限が発生した場合、当社の事業推進に影響を与える可能性があります。

また、今後金利が上昇した場合、支払利息の負担増大が当社の業績に影響を与える可能性があります。

（原価上昇リスクについて）

開発段階において発生する不動産の取得代金、あるいは建設工事代金等の開発費用については、当社が負担する場合と、他社が負担する場合があります。当社が負担する場合においては、開発一案件の負担額が大きいことから、将来において、不動産価格や建設資材価格が上昇した場合、事業コストが増加することにより事業の採算が悪化し当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、当社では投資効率を追求する経営指標として、オープン3年目で総投資営業利益率を10%以上に定め開発に取り組んでおり、採算性悪化リスクの回避に努めております。

(固定資産所有リスクについて)

当社が運営するSCは不動産あるいは建物を当社が保有する場合と他社が保有する場合がありますが、当社の当事業年度末土地勘定残高は195億2千1百万円、また建物及び構築物勘定残高は499億2千7百万円となっております。これらの所有資産については、将来において経済情勢の変動、税制・法制の変更、天変地異の発生などにより、その価値が低下する可能性があります。

(法制変更リスクについて)

当社の事業は「大規模小売店舗立地法」(平成12年6月1日施行)の規制を受けております。

この法律は、周辺地域の生活環境保持のため交通・環境等の問題について、大型店設置者により施設の配置・運営方法についての適正な配慮が確保されることを求めています。また、当社の事業に対する法的規制として、他に都市計画法、中心市街地活性化法、建築基準法、ハートビル法、消防法等があります。平成19年11月には都市計画法の改正により、床面積1万㎡超の店舗の立地規制が強化される予定です。当社は当該諸規制を遵守して開発を進めて参りますが、これらの規制によりSCの開発が当初の計画から遅れた場合、当社の期間計画に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 賃借契約

当社ショッピングセンターのうち、一部のショッピングセンターについては建物を一括賃借しており、契約の概要は次のとおりであります。

会社名	賃借先	契約内容	契約期間
当社	サイボー(株)	川口グリーンシティに係る建物賃借契約	昭和59年4月15日から平成22年11月1日まで
		川口グリーンシティ増床に係る建物賃借契約	平成2年11月2日から平成22年11月1日まで
		ダイヤモンドシティ・キャラに係る建物賃借契約	平成12年11月1日から平成32年10月31日まで
	三菱UFJ信託銀行(株)	ワンダーシティに係る建物賃借契約	平成6年3月6日から平成26年3月14日まで
	ダイヤモンドリース(株)	ワンダーシティシネマ10(テン)に係る建物賃借契約	平成12年11月3日から平成32年11月2日まで
	三菱UFJ信託銀行(株)	ダイヤモンドシティ・テラスに係る建物賃借契約	平成14年10月1日から平成34年9月30日まで
	(株)島津製作所	ダイヤモンドシティ・ハナに係る建物賃借契約	平成16年2月21日から平成36年2月20日まで
	住友信託銀行(株)	ダイヤモンドシティ・バリューに係る建物賃借契約	平成16年8月10日から平成31年8月9日まで
	麒麟麦酒(株)	ダイヤモンドシティ・ソレイユに係る建物賃借契約	平成16年3月19日から平成36年3月18日まで
	三菱UFJ信託銀行(株)	ダイヤモンドシティ・アルルに係る建物賃借契約	平成16年3月25日から平成31年3月25日まで
	ダイヤモンドリース(株)	ダイヤモンドシティ・キリオに係る建物賃借契約	平成16年6月18日から平成36年6月17日まで
	住友信託銀行(株)	ダイヤモンドシティ・ルクルに係る建物賃借契約	平成16年7月30日から平成31年7月31日まで
	(株)新日鉄都市開発	ダイヤモンドシティ・プラウに係る土地賃借契約	平成16年10月19日から平成66年10月18日まで
	武蔵村山マネジメント(有)	ダイヤモンドシティ・ミューに係る建物賃借契約	平成18年11月13日から平成33年11月13日まで
三菱UFJ信託銀行(株)	ダイヤモンドシティ・リーファに係る建物賃借契約	平成18年11月20日から平成33年11月19日まで	

(2) 賃貸契約

当社ショッピングセンターについては、核テナントとして下記賃貸先に賃貸しており、契約の概要は次のとおりであります。

会社名	賃貸先	契約内容	契約期間
当社	イオン(株)	ダイヤモンドシティ・バリュー、ダイヤモンドシティ・ルクル及びダイヤモンドシティ・クレアを除くSCに係る建物賃借契約	平成6年3月6日から平成36年10月18日まで
	イオン九州(株)	ダイヤモンドシティ・バリュー、ダイヤモンドシティ・ルクル及びダイヤモンドシティ・クレアに係る建物賃借契約	平成9年11月1日から平成36年6月1日まで
	(株)三越	ダイヤモンドシティ・ミュー及びダイヤモンドシティ・エアリに係る建物賃借契約	平成18年11月14日から平成27年2月28日まで

(3) プロパティマネジメント契約

当社は、下記内容のプロパティマネジメント契約を締結いたしております。

①ならファミリー

平成15年3月6日付で日本リテールファンド投資法人とSC「ならファミリー」に係るプロパティマネジメント契約（契約期間：平成15年3月6日から平成25年2月28日まで）を締結いたしております。

②京都ファミリー

平成17年12月21日付で日本リテールファンド投資法人とSC「京都ファミリー」に係るプロパティマネジメント契約（契約期間：平成17年12月21日から平成21年12月31日まで）を締結いたしております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当事業年度末の総資産は1,386億4百万円となり、259億1千4百万円の増加となりました。

流動資産は1千1百万円増加いたしました。

固定資産は259億2百万円増加の1,305億5千1百万円となりました。

これは当事業年度に開設した新規3SCのうち、建物所有、一部保留地を取得した「ダイヤモンドシティ・エアリ」の固定資産が184億1千6百万円増加、土地、建物を賃借している新規2SCにおいてオーナーへの差入保証金が35億2千3百万円増加、新規開設予定案件である「(仮称)ダイヤモンドシティ新瑞橋SC」の土地先行取得により、71億1千1百万円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は914億8千8百万円となり、171億6千2百万円増加いたしました。これは有利子負債が前事業年度末の197億3千1百万円より、26億1千1百万円減少の171億1千9百万円となったものの、平成19年2月にオープンした「ダイヤモンドシティ・エアリ」の建設代金である設備未払金が97億4千2百万円増加、新規3SCオープンによりテナントからの売上預り金、預り保証金がそれぞれ28億3千3百万円、97億4千2百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産に占める負債比率は前事業年度末の66.0%から変更ありませんが、総資産に占める有利子負債比率は前事業年度末の17.5%から12.4%まで低下し、財務体質の強化を図ることができました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は471億1千5百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末より259億1千4百万円増加したものの、自己資本比率は前事業年度末の34.0%を維持しております。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローについては第2【事業の状況】1【業績等の概況】(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(2) 経営成績

経営成績については第2【事業の状況】1【業績等の概況】(1)業績をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、不動産賃貸事業における、新規開設3SCの有形固定資産の取得、土地建物オーナーへの保証金差入並びに新規開設予定案件2物件の土地取得等により、329億3千万円の設備投資を実施いたしました。

なお、これらの設備投資資金は、自己資金およびテナント各社からの預り保証金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(平成19年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(臨 時従業 員) (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	有形固定資 産その他 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	
藤井寺SC (大阪府藤井寺市)	不動産賃貸事業	SC	1,182	14	1,837 (11,397)	92	3,126	7 (3)
寝屋川グリーンシティ (大阪府寝屋川市)	不動産賃貸事業	SC	706	16	3,462 (22,667)	1	4,185	7 (3)
川口グリーンシティ (埼玉県川口市)	不動産賃貸事業	SC	563	28	— (—)	2,206	2,798	9 (2)
ワンダーシティ (名古屋市西区)	不動産賃貸事業	SC	647	9	— (—)	1,121	1,778	9 (5)
鳥取グリーンシティ (鳥取県鳥取市)	不動産賃貸事業	SC	—	—	637 (51,109)	—	637	— (—)
ダイヤモンドシティ・パ リ ュー (熊本県宇城市)	不動産賃貸事業	SC	707	75	544 (30,009)	1,000	2,327	10 (2)
ダイヤモンドシティ・キャ ラ (埼玉県川口市)	不動産賃貸事業	SC	867	203	— (—)	6,115	7,186	10 (4)
ダイヤモンドシティ・テラ ス (兵庫県伊丹市)	不動産賃貸事業	SC	1,602	231	— (—)	8,857	10,690	13 (5)
ダイヤモンドシティ・ハナ (京都市右京区)	不動産賃貸事業	SC	484	112	— (—)	6,357	6,954	12 (5)
ダイヤモンドシティ・ソレ イ ユ (広島県安芸郡府中町)	不動産賃貸事業	SC	650	262	— (—)	12,459	13,372	12 (6)
ダイヤモンドシティ・アル ル (奈良県橿原市)	不動産賃貸事業	SC	182	53	— (—)	938	1,173	13 (3)
ダイヤモンドシティ・ルク ル (福岡県糟屋郡粕屋町)	不動産賃貸事業	SC	904	105	— (—)	773	1,783	13 (5)
ダイヤモンドシティ・キラ オ (愛知県一宮市)	不動産賃貸事業	SC	2,496	126	— (—)	2,376	4,999	12 (8)
ダイヤモンドシティ・ブラ ウ (大阪府堺市北区)	不動産賃貸事業	SC	12,967	292	— (—)	460	13,720	13 (4)
ダイヤモンドシティ・クレ ア (熊本県上益城郡嘉島町)	不動産賃貸事業	SC	10,183	257	2,948 (145,068)	32	13,422	13 (3)
ダイヤモンドシティ・ミュ ー (東京都武蔵村山市・立川 市)	不動産賃貸事業	SC	682	244	— (—)	1,846	2,774	12 (4)
ダイヤモンドシティ・リー ファ (大阪府大阪市鶴見区)	不動産賃貸事業	SC	86	285	— (—)	1,676	2,048	11 (4)
ダイヤモンドシティ・エア リ (宮城県名取市)	不動産賃貸事業	SC	14,970	465	2,980 (54,453)	101	18,517	12 (2)
その他	開発案件、PM	SC	—	—	7,111 (61,528)	28	7,140	22 (6)
本社事務所 (東京都渋谷区)	全社統轄業務	その他	34	93	— (—)	151	280	78 (29)
大阪事務所 (大阪府中央区)	全社統轄業務	その他	6	3	— (—)	32	42	13 (2)

- (注) 1. 上記には、建設仮勘定、新規案件に係る手付金等は含んでおりません。
 2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は、14,717百万円であります。
 3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業の名称	設備の名称	数量	リース期間 (年)	当期支払 リース料 (百万円)	期末リース 契約残高 (百万円)
不動産賃貸事業	ワンダーシネマ10 (テン) 建物及び 立体駐車場 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1 棟	20	165	2,264
	来店客数カウンターシステム (所有 権移転外ファイナンス・リース)	1 個	5	5	10
	店舗什器・備品 (所有権移転外ファ イナンス・リース)	1 個	5～6	2	4
不動産賃貸事業・全社統括 業務	電子計算機及びその周辺機器 (所有 権移転外ファイナンス・リース)	35個	3～5	111	128
	その他の事務用機器 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	4 個	4～7	14	42
	ソフトウェア (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	5 個	3～5	5	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における設備の新設、改修計画は次のとおりであります。なお、除却、売却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工年月	完成予定年月	
(仮称) ダイヤモンドシティ新瑞橋SC	名古屋市 南区	不動産 賃貸業	SC	未定	7,207	借入金及びテナ ントからの 入居保証金	未定	未定	未定

(注) (仮称) ダイヤモンドシティ新瑞橋SCは、特定目的会社を利用する予定であります。

(2) 重要な改修

事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工年月	完成予定年月	
ダイヤモンドシティ・キャラ	埼玉県 川口市	不動産 賃貸業	SC	3,270	8	借入金及びテナ ントからの 入居保証金	平成19年1月	平成19年秋	66,000㎡

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,500,000
計	136,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月18日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	38,227,031	76,454,062	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	38,227,031	76,454,062	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成14年11月23日 (注1)	1,850,000	22,750,000	1,280	4,975	1,279	5,914
平成16年10月20日 (注2)	11,786,263	34,536,263	—	4,975	1,279	5,914
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注3)	2,940,234	37,476,497	3,179	8,154	3,179	9,094
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注4)	750,534	38,227,031	712	8,866	712	9,806

(注) 1. 一般募集 普通株式

発行価額 1,383円85銭
資本組入額 692円

- 平成16年6月28日開催の取締役会決議により、平成16年10月20日付で1株を1.5株とする株式分割を行っております。
- (1) 新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が、2,940,234株増加しております。
(2) 資本金および資本準備金の増加は新株予約権の行使による増加であります。
- (1) 新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が、750,534株増加しております。
(2) 資本金および資本準備金の増加は新株予約権の行使による増加であります。
- 平成19年1月24日開催の取締役会決議により、平成19年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより発行済株式数が38,227,031株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	50	22	222	145	2	3,204	3,645	—
所有株式数(単元)	—	34,864	748	232,596	95,222	3	18,277	381,710	56,031
所有株式数の割合(%)	—	9.13	0.20	60.93	24.95	0.00	4.79	100.00	—

- (注) 1. 自己株式25,216株は「個人その他」の欄に252単元および「単元未満株式の状況」の欄に16株含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式1,250株は「その他の法人」の欄に12単元および「単元未満株式の状況」の欄に50株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
イオン㈱	千葉県美浜区中瀬 1 丁目 5 番地 1	22,969	60.09
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木 6 丁目 10 番 1 号六本木 ヒルズ森タワー)	1,585	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	1,319	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	762	2.00
ジェーピーモルガンチェースバンク 385067 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行宛町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	735	1.92
ザバンクオブニューヨークトリーテ イージャスデツクアカウント (常任代理人 株式会社東京三菱U F J 銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	605	1.59
バンクオブニューヨークジーシーエ ムクライアントアカウントツイーアイ ビーエル (常任代理人 株式会社東京三菱U F J 銀行)	1 BROADGATE, LONDON EC2M YHA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	330	0.86
ドレスナーラインワートセキュリ ティーズリミティッド (常任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	30 GRESHAM STREET, LONDON, EC2P 2XY, U.K (東京都品川区東品川 2 丁目 3 番 14 号)	305	0.80
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行宛町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTER P.O BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND 東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号	304	0.80
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行宛町証券決済業務室)	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	262	0.69
計	—	29,180	76.33

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,314千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社742千株。

2. 前事業年度末現在主要株主であった三菱商事株式会社は当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 25,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,145,800	381,458	—
単元未満株式	普通株式 56,031	—	—
発行済株式総数	38,227,031	—	—
総株主の議決権	—	381,458	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (合計)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ダイヤモンドシティ	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号	25,200	—	25,200	0.07
計	—	25,200	—	25,200	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,829	14,686,720
当期間における取得自己株式	25,301	239,755

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日付株式分割（1株につき2株）による増加株式数25,216株を含んでおります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	25,216	—	50,517	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社が開発・運営・管理するS Cはお客様の日々の生活を支える重要な役割を担っており、その意味で当社の事業は高い公共性があると認識しております。このようなS Cを長期に亘って安定的に運営・管理するためには、経営基盤の強化は必須ですが、一方株主にも、長期的且つ安定的に利益還元を実施するように努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役であります。

平成19年2月期の配当につきましては、期末配当を1株につき15円とすることを平成19年4月4日開催の取締役会で決議し、中間配当の15円と合わせ通期配当額は30円となりました。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月4日取締役会	573	15
平成19年4月4日取締役会	573	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	1,835	3,100	4,580 <input type="checkbox"/> 3,030	5,520	5,840 <input type="checkbox"/> 3,050
最低(円)	1,070	1,434	2,885 <input type="checkbox"/> 2,365	2,555	3,980 <input type="checkbox"/> 2,725

- (注) 1. 平成14年11月25日より、東京証券取引所市場第二部上場、平成15年2月3日より、東京・大阪の各証券取引市場第一部に指定されております。
2. 最高・最低株価は、平成14年11月24日までは大阪証券取引所市場第二部、平成15年2月2日までは東京証券取引所市場第二部、平成15年2月3日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
3. □印は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月
最高(円)	5,750	5,780	5,490	5,620	5,440	5,840 <input type="checkbox"/> 3,050
最低(円)	5,000	5,260	4,600	5,030	5,020	3,980 <input type="checkbox"/> 2,725

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. □印は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長		林 直樹	昭和23年3月9日生	昭和45年3月 ジャスコ株式会社入社(現:イオン株式会社) 昭和62年3月 同社秘書室長 平成2年9月 同社総務部長 平成8年4月 同社関東事業本部長 平成8年5月 同社取締役 平成9年2月 同社関東カンパニー支社長 平成10年3月 同社人事・総務担当 平成10年5月 同社常務取締役 平成16年5月 同社専務執行役 平成18年3月 同社専務執行役兼人事総務・企業倫理担当兼ディベロッパー事業担当 平成18年4月 同社専務執行役兼ディベロッパー事業担当 平成18年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成19年4月 イオン株式会社専務執行役兼ディベロッパー事業担当兼ディベロッパー事業EC議長(現任)	(注)3	—
代表取締役社長		鯛 洋三	昭和21年7月14日生	昭和44年4月 三菱商事株式会社入社 昭和50年10月 米国三菱商事会社勤務 平成7年7月 三菱商事株式会社都市開発部長 平成8年10月 同社開発建設第一部長 平成10年5月 当社取締役 平成13年4月 三菱商事株式会社環境・開発プロジェクト本部 副本部長 平成13年5月 当社取締役会長 平成14年5月 当社取締役副社長SC営業・オペレーションサービス・プロバティマネジメント担当役員 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成16年5月 株式会社ダイヤモンドファミリー代表取締役社長 平成16年9月 当社代表取締役社長兼リーシング本部長 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	57,200
専務取締役	開発本部長	山中 千敏	昭和22年2月19日生	昭和45年3月 ジャスコ株式会社入社(現:イオン株式会社) 平成8年5月 同社取締役開発本部長 平成9年2月 同社取締役近畿カンパニー支社長 平成11年3月 当社顧問 平成11年5月 株式会社シティベック取締役 平成11年5月 当社専務取締役 平成11年6月 当社専務取締役開発・営業担当役員兼営業担当 平成12年4月 当社専務取締役開発・営業担当役員 平成13年5月 当社専務取締役リーシング・開発担当役員 平成16年5月 当社専務取締役開発本部長(現任)	(注)3	46,500
常務取締役	コーポレート本部長兼コンプライアンス委員長	坂本 誠	昭和23年2月14日生	昭和45年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年6月 同社中部支社経理・審査部長 平成11年4月 同社中部支社業務・経理部長 平成13年1月 同社情報産業管理部長 平成13年4月 同社情報産業グループCEOオフィスグループコントローラー 平成14年5月 当社常務取締役コーポレート担当役員兼コンプライアンス担当役員 平成16年5月 当社常務取締役コーポレート本部長兼コンプライアンス委員長(現任)	(注)3	22,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	PM事業本部長	藤塚 賢三	昭和24年9月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年8月 株式会社シティベック取締役総務部長 平成10年6月 当社取締役SC営業担当役員兼SC事業部長 平成11年6月 当社取締役リーシング担当 平成12年5月 当社取締役リーシング担当役員兼リーシング部長兼東京事務所長 平成13年5月 当社取締役リーシング担当役員兼リーシング部長 平成14年4月 当社取締役株式会社ダイヤモンドファミリー奈良ファミリーゼネラルマネージャー 平成15年4月 当社取締役PM営業担当役員兼PM営業部長兼SC営業担当役員兼SC営業部長 平成16年5月 当社常務取締役第一営業部長 平成16年12月 当社常務取締役PM事業本部長(現任)	(注)3	88,900
常務取締役	開発副本部長	池田 吉成	昭和24年3月15日生	昭和47年4月 三菱商事株式会社入社 名古屋支社建設部 昭和52年9月 同社本店開発建設本部 昭和53年8月 同社開発建設第一部 平成2年10月 同社都市開発事業部建設第二チームリーダー 平成8年6月 同社都市開発部長代行 平成8年10月 同社開発建設第一部長代行 平成13年4月 同社建設・設備ユニットマネージャー 平成16年4月 同社開発建設・産業機械事業本部建設統括部長 平成17年2月 当社開発本部付部長 平成17年5月 当社常務取締役開発本部副本部長(現任)	(注)3	2,000
取締役	ダイヤモンドシティ・ミューマネージャー	坂部 正博	昭和26年4月12日生	昭和50年4月 ジャスコ株式会社入社(現:イオン株式会社) 平成11年3月 同社西関東第二事業部長 平成12年3月 当社顧問 平成12年5月 当社取締役SC営業担当役員兼SC営業部長兼スーパーバイザー準備室 平成13年5月 当社取締役営業担当役員(西日本)兼西日本事業部長 平成14年4月 当社取締役リーシング担当役員兼リーシング部長 平成16年5月 当社取締役リーシング本部長 平成17年9月 当社取締役(仮称)ダイヤモンドシティ立川・武蔵村山SC開発委員長 平成18年7月 当社取締役ダイヤモンドシティ・ミューマネージャー(現任)	(注)3	5,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	第二営業本部長 兼第一営業本部長	村井 正人	昭和30年1月5日生	昭和53年4月 ジャスコ株式会社入社 (現：イオン株式会社) 昭和55年8月 同社加古川店販売主任 昭和59年4月 同社加西店衣料販売課長 昭和62年10月 同社加古川店店長 平成2年3月 同社総合企画部 平成7年5月 同社秘書室 平成9年6月 同社三原店店長 平成13年3月 当社出向テラス開設委員長 平成14年10月 当社ダイヤモンドシティ・テラス マネージャー 平成17年5月 当社第二営業本部長 平成18年5月 当社取締役第二営業本部長(現任)	(注)3	—
取締役		村上 教行	昭和26年4月3日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社入社 (現：イオン株式会社) 平成2年3月 同社衣料商品本部靴商品部長 平成12年5月 同社取締役GM商品本部長 平成14年2月 同社取締役SSM商品本部長 平成15年5月 同社常務執行役 平成16年2月 同社常務執行役営業企画担当 平成18年5月 イオンモール株式会社専務取締役 営業担当 平成19年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年5月 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)		林 有恒	昭和21年1月20日生	昭和44年3月 ジャスコ株式会社入社 (現：イオン株式会社) 昭和55年3月 同社本社採用部長 昭和58年9月 信州ジャスコ株式会社人事部長 昭和59年8月 信州ジャスコ株式会社転籍 昭和60年5月 同社取締役 平成4年8月 同社第一事業部長 平成5年5月 同社営業管理部長 平成8年4月 同社南松本店長 平成9年5月 同社営業管理部長 平成11年5月 イオンテクノサービス株式会社取 締役 平成11年8月 同社総務部長兼人事部長 平成12年5月 同社常務取締役 平成15年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	700
監査役		谷内 寿照	昭和20年6月11日生	昭和48年12月 ジャスコ株式会社入社 (現：イオン株式会社) 平成8年4月 同社常務取締役経営管理担当 平成9年5月 当社監査役(現任) 平成13年3月 イオン株式会社常務取締役グルー プ会社統括担当 平成15年5月 同社常務執行役内部監査担当 平成17年5月 同社特別顧問 平成17年5月 イオンクレジットサービス株式会 社常勤監査役(現任) 平成18年5月 イオン株式会社顧問(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		藤井 聖司	昭和20年3月7日生	昭和42年3月 株式会社岡田屋入社（現：イオン株式会社） 平成3年3月 同社三重事業本部人事総務部長 平成6年3月 同社中南勢事業部長 平成7年3月 同社本社総務部長 平成10年4月 イオンモール株式会社管理統括部長 平成10年5月 同社取締役 平成14年5月 同社常務取締役 平成16年5月 ミニストップ株式会社常勤監査役（現任） 平成18年5月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		山口 憲光	昭和21年10月10日生	昭和48年12月 ジャスコ株式会社入社（現：イオン株式会社） 昭和54年3月 同社福祉部長 昭和63年5月 同社北勢事業部人事総務部長 平成2年3月 同社顧客サービス部長 平成4年8月 同社法務部長 平成15年9月 同社経営監査部長（現任） 平成18年5月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計						223,200

- (注) 1. 取締役村上教行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役林有恒、谷内寿照、藤井聖司及び山口憲光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年5月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成19年5月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、透明度の高い、より効率的な経営体制の確立に向けて、コーポレート・ガバナンスの強化を経営課題の一つとして位置づけ、諸施策を実施してきております。

I 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

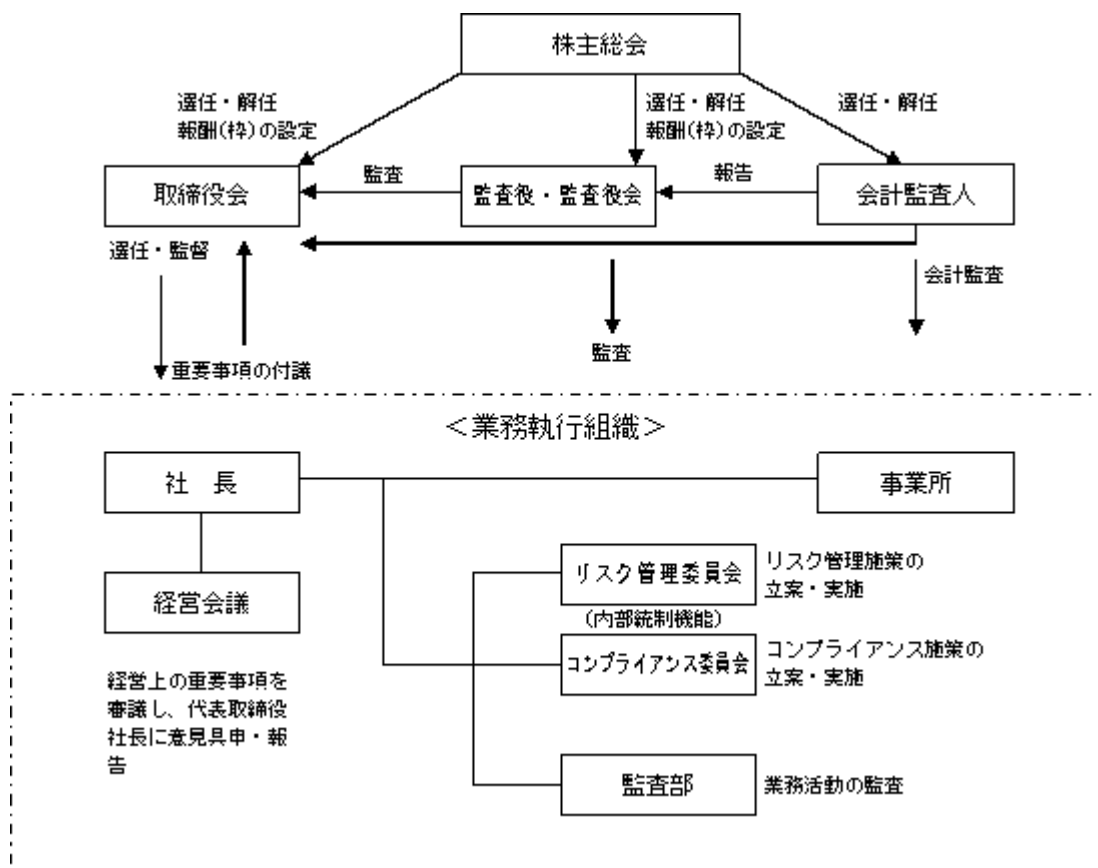
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、社外取締役1名を含む9名（提出日現在）で構成され、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、平成16年5月の定時株主総会で、機動的な取締役会の体制を構築することを目的に取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

なお、環境の変化への迅速な対応を図るとともに経営判断の透明性を高めるため、会社の最高責任者として社長を置き、社長の諮問機関として常勤役員等で構成される経営会議を毎月4回開催しております。経営上の重要事項については、この経営会議を経て、社長に意見具申・報告後、取締役会にて決定する体制としております。

監査については、社外監査役4名（提出日現在）が取締役の職務執行等の監査を、また会計監査人が会計監査を行っております。

(2) 図表



(3) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、以下の施策を実施しております。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 既に制定されている行動規範の精神を、取締役が繰り返し職員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- (2) 取締役会は、コンプライアンス担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努める。また、コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告する。
- (3) コンプライアンス担当取締役は、自らまたは他の取締役がコンプライアンス上の問題を発見した場合はすみやかにコンプライアンス委員会を招集し報告する体制を構築する。従業員が直接報告することを可能とするコンプライアンス相談窓口を設ける。報告・通報を受けたコンプライアンス委員会はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施するものとし、その結果を取締役会および監査役会に報告するものとする。
- (4) 取締役は、財務報告の適正性を確保するための体制整備のため、取引の発生から会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる要点をチェックして、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないような内部牽制システムを整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役会の決定および取締役の執行に関する情報については、文書管理規程に従い、文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、関連資料とともに保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、取締役の中からリスク管理担当取締役を任命し、リスク管理担当取締役は、リスク管理委員会を設置し、リスク管理規程の策定にあたる。同規程においてリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、リスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化する。内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、リスク管理委員会に内部監査の結果を報告し、全社的なリスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会および監査役会に報告するものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下のとおり、取締役会は、取締役の職務執行の効率化を図る。

- (1) 職務権限・意思決定ルール of 策定とその遵守
- (2) 常務取締役・常勤監査役、その他社長の指名する者を構成員とする経営会議の設置と、それによるスピーディーな意思決定の実現
- (3) 取締役会および経営会議による計画の策定と業績のレビューおよび改善策の実施

5. 当社及び親会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を実施するにあたっては、適法・適正性を確保するよう取締役会に付議の上、決定する。

6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査部所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役およびその他の職員の指揮命令を受けないものとする。当該職員の人事評価については、人事担当役員があらかじめ監査役と協議するものとする。

7. 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- (1) 取締役は、監査役会に対して、次に定める事項を報告することとする。報告の方法（報告書・報告受領者・報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する。
- ① 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ② 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - ③ 重大な法令・定款違反
 - ④ コンプライアンス相談窓口への通報状況およびその内容
 - ⑤ その他コンプライアンス上重要な事項
- (2) 使用人は、前項①および③に関する緊急かつ重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができる。
8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 代表取締役社長は、監査役会との間の定期的な意見交換会を設置する。
- (2) 監査役は、監査部の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができるものとする。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
- (3) 監査役は、会計監査人の監査計画について説明を受け、その実施内容について適宜報告を受けるものとする。
9. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況
- 内部監査は、監査部2名が、SCを中心に計画的な監査を実施し、指摘事項の改善状況をモニタリングした上で、その結果を経営会議に報告することにより担当取締役自ら指導し実効が上がる様、運用しております。
- 監査部と監査役の間では、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘事項につき、意見交換し、連携を図っております。
- 監査役は会計監査人とも定期的にかつ必要に応じて会合を持ち、情報交換を行っております。会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法監査および証券取引法監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社との間で監査結果および内部統制等の検討課題改善項目等について適宜意見交換をしております。

10. 会計監査の状況

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数	補助者の構成	
指定社員	石橋 和男	監査法人トーマツ	2年	公認会計士	4名
業務執行社員	小賀坂 敦		2年	会計士補	1名

11. 社外取締役及び社外監査役との関係

(1) 社外取締役

区分	氏名	兼務先会社	兼職の内容	関係
社外 取締役	岡田 元也	イオン株式会社	取締役兼 代表執行役社長	親会社
		イオンモール株式会社 イオン九州株式会社 ミニストップ株式会社	取締役	親会社の 子会社
		株式会社ポスフル 株式会社カスミ 株式会社C F S コーポレーション 株式会社ツルハホールディングス	取締役	親会社の 関連会社
社外 取締役	村上 教行	イオンモール株式会社	代表取締役社長	親会社の 子会社

(注) 平成19年5月17日付にて、社外取締役岡田元也氏は任期満了により社外取締役を退任いたしました。

	取締役会（9回開催）		監査役会（7回開催）	
	出席回数（回）	出席率（%）	出席回数（回）	出席率（%）
取締役 岡田元也	3	33	—	—

取締役岡田元也氏は経営者としての豊富な経験と卓越した見識に基づき経営全般に亘り適正な助言・提言を行っております。また、取締役会以外にも当社施設への訪問や商業施設開設にかかわる立地開発の会議の機会を通じ、当社経営幹部とは頻繁に打ち合わせる機会を有し、様々なアドバイスを頂いております。

(2) 社外監査役

区分	氏名	兼務先会社	兼職の内容	関係
社外 監査役	谷内 寿照	イオン株式会社	顧問	親会社
		イオンクレジットサービス株式会社 チェルト株式会社	社外監査役	親会社の 子会社
		株式会社C F S コーポレーション	社外監査役	親会社の 関連会社
社外 監査役	藤井 聖司	ミニストップ株式会社	社外監査役	親会社の 子会社
社外 監査役	山口 憲光	イオン株式会社	経営監査部長	親会社

	取締役会（9回開催）		監査役会（7回開催）	
	出席回数（回）	出席率（%）	出席回数（回）	出席率（%）
監査役 林 有恒	9	100	7	100
監査役 谷内 寿照	9	100	7	100
監査役 藤井 聖司	6	100	5	100
監査役 山口 憲光	6	100	5	100

- (注) 1. 監査役林有恒氏は常勤監査役として、監査を通じた見地から意見を述べるとともに、内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。
2. 監査役谷内寿照氏は経営全般について適宜必要な発言を行っております。
3. 監査役藤井聖司氏は平成18年5月18日開催の第37回定時株主総会にて選任後の取締役会全6回全てに出席及び5回開催された監査役会にも全て出席し、管理・総務の業務経験を活かした専門的見地から助言・提言を行っております。
4. 監査役山口憲光氏は平成18年5月18日開催の第37回定時株主総会にて選任後の取締役会全6回全てに出席及び5回開催された監査役会にも全て出席し、主に内部監査・法務等の経験により培った専門的見地から適宜必要な発言を行っております。

II 役員報酬の内容

当社の社内取締役10名に対する報酬の内容は、役員報酬104百万円、役員賞与43百万円、当事業年度引当の役員退職慰労引当金16百万円、合計164百万円です。

また社外取締役1名に対する報酬の内容は、役員報酬0百万円、合計0百万円です。

なお、当社の社外監査役3名に対する報酬の内容は、役員報酬14百万円、役員賞与4百万円、当事業年度引当の役員退職慰労引当金1百万円、合計20百万円です。

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度末現在の監査役は4名ですが、その内社外監査役1名は無報酬のため、人数に含まれておりません。
3. 平成13年5月30日開催の第32回定時株主総会決議による取締役報酬限度額は年200百万円（使用人兼務取締役の使用人部分給与は除く）、監査役報酬限度額は年間30百万円です。
4. 報酬等の額には平成19年5月17日開催の第38回定時株主総会において決議の役員賞与48百万円（取締役43百万円、監査役4百万円）を含めております。
- また、役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社内規に基づく当事業年度に引当てた17百万円（取締役16百万円、監査役1百万円）を含めております。

III 監査報酬等の内容

当事業年度における当社の監査法人トーマツに対する報酬の内容は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21	百万円
それ以外の業務に基づく報酬	4	
合計	25	

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外である、四半期財務情報開示に係る相談業務についての対価を支払っております。
3. 当社は、会計監査人が継続してその職務を全うする上で重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査役会の決議に基づき、解任または不再任に関する議案を株主総会に上程することができます。

IV 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は2百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は2百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

V 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

VI 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）並びに第37期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び第38期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当事業年度は子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			3,335	
2. 営業未収入金			2,655	
3. 繰延税金資産			523	
4. その他			2,251	
5. 貸倒引当金			△10	
流動資産合計			8,755	7.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		50,197		
減価償却累計額		14,512	35,684	
(2) 土地			9,429	
(3) 建設仮勘定			403	
(4) その他		4,485		
減価償却累計額		2,083	2,402	
有形固定資産合計			47,920	43.0
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			320	
(2) その他			610	
無形固定資産合計			930	0.8
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			1,355	
(2) 差入保証金			42,670	
(3) 破産・更生債権等			7	
(4) 繰延税金資産			1,052	
(5) 長期前払費用			8,422	
(6) その他			502	
(7) 貸倒引当金			△7	
投資その他の資産合計			54,003	48.4
固定資産合計			102,854	92.2
資産合計			111,609	100.0

		前連結会計年度 (平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 営業未払金		1,645	
2. 短期借入金		1,800	
3. 1年内返済予定の長期 借入金		3,911	
4. 未払法人税等		3,218	
5. 預り金		9,168	
6. 1年内返済予定の預り 保証金		348	
7. 設備未払金		6,823	
8. その他		1,087	
流動負債合計		28,003	25.1
II 固定負債			
1. 長期借入金		2,319	
2. 長期未払金		7,500	
3. 退職給付引当金		415	
4. 役員退職慰労引当金		114	
5. 預り保証金		31,382	
6. 長期前受収益		720	
固定負債合計		42,452	38.0
負債合計		70,455	63.1
(少数株主持分)			
少数株主持分		—	—
(資本の部)			
I 資本金	※1	8,866	7.9
II 資本剰余金		9,806	8.8
III 利益剰余金		22,486	20.2
IV その他有価証券評価差額 金		48	0.0
V 自己株式	※2	△54	△0.0
資本合計		41,153	36.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		111,609	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			42,275	100.0
II 営業原価			28,247	66.8
営業総利益			14,027	33.2
III 一般管理費	※1		3,552	8.4
営業利益			10,475	24.8
IV 営業外収益				
1. 受取利息		497		
2. 受取配当金		1		
3. その他		49	548	1.3
V 営業外費用				
1. 支払利息		448		
2. その他		49	497	1.2
経常利益			10,526	24.9
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※2	2,136	2,136	5.1
VII 特別損失				
1. 減損損失	※3	482		
2. 固定資産除却及び売却損	※4	167		
3. 退店移転補償損失		137		
4. 過年度特別土地保有税		138		
5. その他		98	1,024	2.4
税金等調整前当期純利益			11,638	27.6
法人税、住民税及び事業税		4,900		
法人税等調整額		△174	4,726	11.2
少数株主利益			109	0.3
当期純利益			6,801	16.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,094
II 資本剰余金増加高			
新株予約権の行使		712	712
III 資本剰余金期末残高			9,806
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			17,054
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		6,801	6,801
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,322	
2. 役員賞与		47	1,369
IV 利益剰余金期末残高			22,486

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		11,638
減価償却費		3,571
減損損失		482
受取利息及び配当金		△499
支払利息		448
固定資産売却益		△2,136
固定資産除却損		136
営業未収入金の増加額		△277
営業未払金の減少額		△296
預り金の増加額		336
立替金の減少額		3,625
未払消費税等の増加額		231
その他		1,115
小計		18,376
利息及び配当金の受取額		8
利息の支払額		△346
法人税等の支払額		△4,305
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,732
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		3,000
連結子会社株式の追加取得		△1,866
有形固定資産の取得による支出		△19,026
有形固定資産売却による収入		8,763
差入保証金の差入による支出		△53
差入保証金の回収による収入		691
預り保証金の返還による支出		△2,755
預り保証金の受入による収入		3,188

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
匿名組合への出資による支出		△840
その他		△731
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,628
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		△100
長期借入による収入		420
長期借入金の返済による支出		△2,422
新株予約権付社債の償還による支出		△217
少数株主に対する配当金		△15
配当金の支払いによる支出		△1,322
自己株式取得による支出		△18
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,675
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		428
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高		2,907
Ⅵ 現金及び現金同等物期末残高	※1	3,335

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社1社(㈱ダイヤモンドファミリー)を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>建物</p> <p>…経済的耐用年数に基づく定額法</p> <p>なお、採用した経済的耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>(自社所有店舗)</p> <p>売場面積8,000㎡以上の核テナントが2つ以上あるショッピングセンター…30年</p> <p>上記以外のショッピングセンター…25年</p> <p>(賃借店舗)</p> <p>賃借期間である15年～20年</p> <p>(建物附属設備)</p> <p>3年～18年</p> <p>建物以外の有形固定資産</p> <p>…法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 営業未収入金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）および契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度に㈱ダイヤモンドファミリー株式の追加取得により発生した連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて、連結剰余金計算書を作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が482百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合への出資による支出」（前連結会計年度477百万円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	
※1. 発行済株式総数	
普通株式	38,227千株
※2. 当社が保有する自己株式の数	
普通株式	22,387株
3. 貸出コミットメント	
<p>当社は平成13年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション（SPC）へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約（貸出極度額7,000百万円）を締結しております。なお、当連結会計年度末では実行残高はありません。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

※1. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

役員報酬	146百万円
従業員給与及び賞与	800百万円
退職給付費用	65百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円
調査研究費	359百万円
減価償却費	132百万円

※2. 「名西SC」の売却によるものであります。

※3. 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
売却予定資産	土地	鳥取県鳥取市	263
遊休資産	土地	熊本県宇城市 小川町	219

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてショッピングセンターを基本単位とし、また遊休不動産及び売却予定資産については物件ごとにグルーピングしております。

その結果、当連結会計年度において、地価等が下落している上記遊休資産及び売却価額が決定している上記売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、482百万円を減損損失として計上しました。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額等に基づく評価額から処分費用見込額を控除した正味売却価額により算定しております。

※4. 固定資産除却及び売却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物（除却損）	77百万円
有形固定資産のその他（除却損）	20百万円
建物等解体撤去費用	68百万円
計	167百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年2月28日現在)

現金及び預金勘定	3,335百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円
現金及び現金同等物	<u>3,335百万円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金 の増加額	712百万円
新株予約権の行使による資本準 備金の増加額	712百万円
新株予約権付社債の減少額	<u>1,424百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	3,234	803	2,430
機械装置及び運搬具	114	52	62
器具及び備品	758	470	287
ソフトウェア	45	33	11
計	4,152	1,360	2,791

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	322百万円
1年超	2,468百万円
計	2,791百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	366百万円
減価償却費相当額	366百万円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

1) 未経過リース料

1年内	12,096百万円
1年超	131,737百万円
計	143,833百万円

2) 上記オペレーティング・リース取引による賃借物件については47,149百万円(額面)の保証金を差入れております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29	111	81
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		29	111	81

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年2月28日)
その他有価証券	
匿名組合出資金(百万円)	1,244

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的として、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、借入金金利等の将来の金利の変動リスクを回避することを目的として行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用力の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
ヘッジ会計を適用している金利スワップのみであるため開示対象はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、当連結会計年度の期首よりポイント制の社内積立退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	<u>△415百万円</u>
退職給付引当金	<u>△415百万円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>111百万円</u>
退職給付費用	<u>111百万円</u>

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成18年2月28日)

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(流動の部)

繰延税金資産

未払事業税及び事業所税	238百万円
未払賞与	154百万円
未払特別土地保有税	112百万円
その他	16百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>523百万円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

減損損失等	1,141百万円
減価償却費	476百万円
退職給付引当金	164百万円
預り建設協力金及び長期 前受収益	69百万円
一括償却資産	61百万円
役員退職慰労引当金	46百万円
その他	6百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,966百万円</u>

繰延税金負債

差入建設協力金及び長期 前払費用	△655百万円
固定資産圧縮積立金	△224百万円
その他	△33百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△913百万円</u>

繰延税金資産の純額 1,052百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

不動産賃貸事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

海外売上高は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)			
						役員の兼任等	事業上の関係							
その他の関係会社	イオン㈱	千葉市美浜区	101,798	総合小売業	直接 27.45% 間接 -%	兼任	ショッピングセンター施設の賃貸	営業取引	5,663	ショッピングセンター施設の賃貸	営業未収入金	147		
						2人					354	1年内返済予定の預り保証金	323	
						転籍		3人	営業取引以外の取引	3,450			-	-
						出向								
その他の関係会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	197,066	総合商社	直接 27.45% 間接 -%	兼任	ショッピングセンター建築等の工事の発注	営業取引以外の取引	10,668	ショッピングセンター建設等の工事の発注	営業未払金	37		
						3人					4人	6,226		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イオン㈱に対するショッピングセンター施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、2年～3年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、固定資産の譲渡については、市場価格を参考に決定しております。
- イオン㈱に対するショッピングセンター施設の賃貸に伴う預り保証金については、店舗賃貸借契約締結時に建設協力金、敷金を徴収し、建設協力金については、満10年経過後以降10年間の均等分割返済を行っております。
- 三菱商事㈱との取引価格については、市場価格に基づく交渉の上、決定しております。
- 取引金額及び預り保証金には、消費税等は含まれておりません。
- 預り保証金については額面で記載しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	イオン九州㈱	福岡市 博多区	2,244	百貨 小売業	なし	なし	ショッ ピング センタ ー施設 の賃貸	ショッピング センター 施設の賃貸	1,130	営業未収 入金	19
								ショッピング センター 施設の賃貸 に伴う預り 保証金	55	預り保証 金	249

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) イオン九州㈱に対するショッピングセンター施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、3年毎の改定により賃貸料を決定しております。
- (2) イオン九州㈱に対するショッピングセンター施設の賃貸に伴う預り保証金については、店舗賃貸借契約締結時に建設協力金、敷金を徴収し、建設協力金については、満10年経過後以降10年間の均等分割返済を行っております。
- (3) 取引金額及び預り保証金には、消費税等は含まれておりません。
- (4) 預り保証金については額面で記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,075円95銭
1株当たり当期純利益金額	177円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	176円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	6,801
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与)	47 (47)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,754
期中平均株式数 (株)	38,148,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (株) (うち新株予約権)	66,531 (66,531)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

親会社の異動

その他の関係会社であったイオン株式会社は、当社株式の公開買付により、当社株式12,500千株（発行済株式総数の32.70%）を追加取得し、異動前とあわせ22,969千株（発行済株式総数の60.09%）を所有することとなりました。その結果、同社が所有する当社の議決権の数は229,694個、所有割合は60.09%となり、平成18年5月11日をもって親会社に該当することとなりました。

なお、上記所有割合は、平成18年2月28日現在を基準に算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,814		2,891		
2. 営業未収入金		2,506		3,621		
3. 前払費用		450		511		
4. 繰延税金資産		501		538		
5. 立替金		1,776		—		
6. その他		1		500		
7. 貸倒引当金		△10		△10		
流動資産合計		8,041	7.1	8,052	5.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		45,171		60,760		
減価償却累計額		12,835	32,336	15,212	45,548	
(2) 構築物		5,025		6,365		
減価償却累計額		1,677	3,348	1,986	4,378	
(3) 機械及び装置		478		478		
減価償却累計額		107	371	133	345	
(4) 器具及び備品		4,007		5,221		
減価償却累計額		1,975	2,031	2,685	2,535	
(5) 土地			9,429		19,521	
(6) 建設仮勘定			403		382	
有形固定資産合計			47,920		72,712	52.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			515		523	
(2) 施設利用権			88		152	
(3) 電話加入権			6		6	
無形固定資産合計			610		682	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,355		429	
(2) 関係会社株式		2,166		—	
(3) 長期貸付金		500		500	
(4) 破産・更生債権等		7		7	
(5) 長期前払費用		8,421		8,103	
(6) 繰延税金資産		1,050		1,279	
(7) 差入保証金		42,622		46,629	
(8) 長期未収入金		0		—	
(9) その他		2		214	
(10) 貸倒引当金		△7		△7	
投資その他の資産合計		56,118	49.8	57,156	41.2
固定資産合計		104,648	92.9	130,551	94.2
資産合計		112,689	100.0	138,604	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金			1,641		2,338	
2. 短期借入金			1,800		4,200	
3. 関係会社短期借入金			4,200		—	
4. 1年内返済予定の長期借入金			3,911		4,206	
5. 1年内返済予定の長期未払金			—		540	
6. 未払費用			512		594	
7. 未払法人税等			3,120		3,206	
8. 未払消費税等			110		—	
9. 預り金			9,103		11,936	
10. 1年内返済予定の預り保証金	※1		348		335	
11. 設備未払金	※1		6,823		16,565	
12. 役員賞与引当金			—		48	
13. その他			311		443	
流動負債合計			31,882	28.3	44,416	32.0
II 固定負債						
1. 長期借入金			2,319		1,212	
2. 長期未払金			7,500		6,960	
3. 退職給付引当金			415		502	
4. 役員退職慰労引当金			110		93	
5. 預り保証金	※1		31,377		37,662	
6. 長期前受収益			720		641	
固定負債合計			42,443	37.7	47,072	34.0
負債合計			74,326	66.0	91,488	66.0
(資本の部)						
I 資本金	※2		8,866	7.9	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		9,806		—		
資本剰余金合計			9,806	8.7	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
Ⅲ 利益剰余金					
1. 利益準備金			781		—
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		332		—	
(2) 別途積立金		2,470	2,802	—	—
3. 当期末処分利益			16,112		—
利益剰余金合計			19,696	17.4	—
Ⅳ その他有価証券評価差額 金			48	0.0	—
Ⅴ 自己株式	※3		△54	△0.0	—
資本合計			38,363	34.0	—
負債・資本合計			112,689	100.0	—
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
1. 資本金			—	—	8,866
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		9,806	
資本剰余金合計			—	—	9,806
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		841	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		324	
別途積立金		—		2,470	
繰越利益剰余金		—		24,875	
利益剰余金合計			—	—	28,511
4. 自己株式			—	—	△69
株主資本合計			—	—	47,115
Ⅱ 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	0
評価・換算差額等合計			—	—	0
純資産合計			—	—	47,115
負債純資産合計			—	—	138,604
					100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益	※1						
不動産賃貸収益		40,862	100.0	47,298	100.0		
II 営業原価							
不動産賃貸原価		27,519	67.4	30,552	64.6		
営業総利益		13,343	32.6	16,746	35.4		
III 一般管理費							
1. 役員報酬		136		122			
2. 従業員給与及び賞与		788		940			
3. 退職給付費用		64		51			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		20		17			
5. 福利厚生費		208		262			
6. 業務委託料		245		400			
7. 旅費交通費		257		283			
8. 減価償却費		132		172			
9. 土地建物賃借料		—		268			
10. 調査研究費		357		207			
11. その他		1,225	3,435	8.4	1,071	3,800	8.0
営業利益			9,907	24.2		12,945	27.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		497		502			
2. 受取配当金		31		1			
3. 匿名組合投資利益	—		162				
4. その他	48	577	1.4	38	705	1.4	
V 営業外費用							
1. 支払利息	445		467				
2. その他	49	495	1.2	16	483	1.0	
経常利益		9,989	24.4		13,167	27.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1, ※2	2,136			—		
2. 投資有価証券売却益		—	2,136	5.2	67	67	0.2
VII 特別損失							
1. 減損損失	※3	482			—		
2. 固定資産除却及び売却損	※4	167			192		
3. 退店移転補償損失		137			116		
4. 過年度特別土地保有税		138			—		
5. 開発中止に伴う損失		—			63		
6. その他		91	1,017	2.4	13	386	0.8
税引前当期純利益			11,108	27.2		12,848	27.2
法人税、住民税及び事業税		4,716			5,518		
法人税等調整額		△219	4,496	11.0	△209	5,309	11.2
当期純利益			6,611	16.2		7,538	15.9
前期繰越利益			10,073			—	
中間配当額			573			—	
当期末処分利益			16,112			—	

営業原価明細書

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 労務費			1,296	4.7		1,578	5.2
II 経費							
設備管理費		2,248			2,529		
水道光熱費		262			266		
賃借料		13,411			14,443		
減価償却費		3,269			3,688		
その他		7,031	26,222	95.3	8,045	28,973	94.8
計			27,519	100.0		30,552	100.0

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高 (百万円)	8,866	9,806	781	332	2,470	16,112	19,696	△54	38,314	
当期中の変動額										
合併による増加額			60			2,409	2,469		2,469	
平成18年5月定時株主総会 における利益処分による任意 積立金取崩項目（注）1				△3		3	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩 し				△3		3	—		—	
平成18年5月定時株主総会 における利益処分項目 （注）2						△620	△620		△620	
剰余金の配当（中間配当）						△573	△573		△573	
当期純利益						7,538	7,538		7,538	
自己株式の取得							—	△14	△14	
株主資本以外の項目の当期中 の変動額（純額）							—		—	
当期中の変動額合計（百万円）	—	—	60	△7	—	8,762	8,815	△14	8,800	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	8,866	9,806	841	324	2,470	24,875	28,511	△69	47,115	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	48	48	38,363
当期中の変動額			
合併による増加額		—	2,469
平成18年5月定時株主総会に おける利益処分による任意積 立金取崩項目（注）1		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し		—	—
平成18年5月定時株主総会に おける利益処分項目（注）2		—	△620
剰余金の配当（中間配当）		—	△573
当期純利益		—	7,538
自己株式の取得		—	△14
株主資本以外の項目の当期中 の変動額（純額）	△48	△48	△48
当期中の変動額合計（百万円）	△48	△48	8,751
平成19年2月28日 残高 (百万円)	0	0	47,115

（注）1. 平成18年5月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

固定資産圧縮積立金取崩額 3百万円

2. 平成18年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金 573百万円

2. 役員賞与金 47百万円

合計 620百万円

④【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		12,848
減価償却費		3,860
受取利息及び配当金		△504
支払利息		467
営業未収入金の増加額		△655
営業未払金の増加額		693
預り金の増加額		2,673
立替金の減少額		376
未払消費税等の減少額		△395
その他		321
小計		19,686
利息及び配当金の受取額		6
利息の支払額		△361
法人税等の支払額		△5,573
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,757
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△17,333
投資有価証券売却による収入		96
差入保証金の差入による支出		△3,811
差入保証金の回収による収入		170
預り保証金の返還による支出		△2,411
預り保証金の受入による収入		8,367
出資金返還による収入		985
その他		△692
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,629

		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額		2,400
長期借入による収入		3,100
長期借入金の返済による支出		△3,911
配当金の支払いによる支出		△1,146
自己株式取得による支出		△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		427
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△444
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高		2,814
Ⅵ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		521
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	※1	2,891

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年5月18日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			16,112
II 任意積立金取崩高			
1. 固定資産圧縮積立金取崩高		3	3
合計			16,116
III 利益処分別			
1. 配当金		573	
2. 役員賞与金		47	
(うち監査役賞与金)		(5)	620
IV 次期繰越利益			15,496

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物……経済的耐用年数に基づく定額法 なお、採用した経済的耐用年数は次のとおりであります。 (自社所有店舗) 売場面積8,000㎡以上の核テナントが2つ以上ある ショッピングセンター……30年 上記以外のショッピングセンター……25年 (賃借店舗) 賃借期間である15年～20年 (建物附属設備) 3年～18年 建物以外の有形固定資産 ……法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法</p> <p>無形固定資産 ……定額法</p> <p>長期前払費用 ……定額法</p>	<p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業未収入金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより当期の税引前当期純利益が482百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ48百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は47,115百万円であります。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「業務委託料」は一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当期から区分掲記しております。なお前期は一般管理費の「その他」に32百万円含まれております。 2. 従来区分掲記しておりました「事務機器費」(当期103百万円)は、重要性が乏しいため(一般管理費の100分の5以下)、当期から一般管理費「その他」に含めて表示しております。 3. 「退店移転補償損失」は特別損失の合計額の100分の10を超えたため、当期から区分掲記しております。なお、前期は特別損失の「その他」に40百万円含まれております。 	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 従来区分掲記しておりました「立替金」(当期37百万円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当期から流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 従来区分掲記しておりました「長期未収入金」(当期0百万円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当期から固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「匿名組合投資利益」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当期から区分掲記しております。なお、前期は営業外収益の「その他」に36百万円含まれております。 2. 「開発中止に伴う損失」は特別損失の合計額の100分の10を超えたため、当期から区分掲記しております。なお、前期は特別損失の「その他」に28百万円含まれております。 3. 「土地建物賃借料」は一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当期から区分掲記しております。なお、前期は一般管理費の「その他」に138百万円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)										
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5,662百万円</td> </tr> <tr> <td>設備未払金</td> <td style="text-align: right;">6,226百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数 普通株式 136,500千株 発行済株式総数 普通株式 38,227千株</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 22,387株</p> <p>4. 貸出コミットメント 平成13年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション（SPC）へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約（貸出極度額7,000百万円）を締結しております。 なお、当期末では実行残高はありません。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加する純資産額は48百万円あります。</p>	1年内返済予定の預り保証金	323百万円	預り保証金	5,662百万円	設備未払金	6,226百万円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の預り保証金</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">5,475百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 貸出コミットメント 平成13年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション（SPC）へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約（貸出極度額6,000百万円）を締結しております。 なお、当期末では実行残高はありません。</p> <p>5. _____</p>	1年内返済予定の預り保証金	323百万円	預り保証金	5,475百万円
1年内返済予定の預り保証金	323百万円										
預り保証金	5,662百万円										
設備未払金	6,226百万円										
1年内返済予定の預り保証金	323百万円										
預り保証金	5,475百万円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																	
※1. 関係会社との取引 不動産賃貸収益 5,663百万円 固定資産売却益 2,136百万円 ※2. 「名西SC」の売却によるものであります。 ※3. 減損損失 当期において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		※1. 関係会社との取引 不動産賃貸収益 6,851百万円 ※2. _____ ※3. _____																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県鳥取市</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>熊本県宇城市 小川町</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	売却予定資産	土地	鳥取県鳥取市	263	遊休資産	土地	熊本県宇城市 小川町	219				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
売却予定資産	土地	鳥取県鳥取市	263																
遊休資産	土地	熊本県宇城市 小川町	219																
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてショッピングセンターを基本単位とし、また遊休不動産及び売却予定資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、当期において、地価等が下落している上記遊休資産及び売却価額が決定している上記売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、482百万円を減損損失として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額等に基づく評価額から処分費用見込額を控除した正味売却価額により算定しております。</p>																			
※4. 固定資産除却及び売却損は次のとおりであります。		※4. 固定資産除却及び売却損は次のとおりであります。																	
<table> <tbody> <tr> <td>建物（除却損）</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品（除却損）</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体撤去費用</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物（除却損）	77百万円	器具及び備品（除却損）	20百万円	建物等解体撤去費用	68百万円	計	167百万円	<table> <tbody> <tr> <td>建物（除却損）</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品（除却損）</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体撤去費用</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物（除却損）	18百万円	器具及び備品（除却損）	3百万円	建物等解体撤去費用	170百万円	計	192百万円
建物（除却損）	77百万円																		
器具及び備品（除却損）	20百万円																		
建物等解体撤去費用	68百万円																		
計	167百万円																		
建物（除却損）	18百万円																		
器具及び備品（除却損）	3百万円																		
建物等解体撤去費用	170百万円																		
計	192百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,227,031	—	—	38,227,031
合計	38,227,031	—	—	38,227,031
自己株式				
普通株式	22,387	2,829	—	25,216
合計	22,387	2,829	—	25,216

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	573	15	平成18年2月28日	平成18年5月18日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	573	15	平成18年8月31日	平成18年11月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 取締役会	普通株式	573	利益剰余金	15	平成19年2月28日	平成19年5月1日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲
記されている科目の金額との関係

(平成19年2月28日現在)

現金及び預金勘定	2,891百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—百万円
現金及び現金同等物	<u>2,891百万円</u>

2. 合併により増加した資産及び負債の主な内容

当事業年度に㈱ダイヤモンドファミリーを吸収合併したことにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。また、合併により増加した純資産額は4,635百万円(抱き合わせ株式消却前)であります。

流動資産	4,933百万円
固定資産	51百万円
資産合計	<u>4,985百万円</u>

流動負債	340百万円
固定負債	8百万円
負債合計	<u>349百万円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,234</td> <td>803</td> <td>2,430</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25</td> <td>10</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>714</td> <td>449</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38</td> <td>31</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,011</td> <td>1,295</td> <td>2,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,415百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,716百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>344百万円</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>1) 未経過リース料 (借手側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,096百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131,737百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,833百万円</td> </tr> </table> <p>2) 上記オペレーティング・リース取引による賃借物件については47,149百万円 (額面) の保証金を差入れております。</p> <p>3) _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	3,234	803	2,430	機械及び装置	25	10	15	器具及び備品	714	449	264	ソフトウェア	38	31	6	計	4,011	1,295	2,716	1年内	301百万円	1年超	2,415百万円	計	2,716百万円	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	344百万円	1年内	12,096百万円	1年超	131,737百万円	計	143,833百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,234</td> <td>969</td> <td>2,264</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25</td> <td>15</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>715</td> <td>538</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,997</td> <td>1,545</td> <td>2,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,174百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,452百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>307百万円</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>1) 未経過リース料 (借手側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,447百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150,506百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,953百万円</td> </tr> </table> <p>2) 上記オペレーティング・リース取引による賃借物件については50,528百万円 (額面) の保証金を差入れております。</p> <p>3) 未経過リース料 (貸手側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,082百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,150百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,233百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	3,234	969	2,264	機械及び装置	25	15	10	器具及び備品	715	538	176	ソフトウェア	23	21	1	計	3,997	1,545	2,452	1年内	277百万円	1年超	2,174百万円	計	2,452百万円	支払リース料	307百万円	減価償却費相当額	307百万円	1年内	15,447百万円	1年超	150,506百万円	計	165,953百万円	1年内	5,082百万円	1年超	36,150百万円	計	41,233百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
建物	3,234	803	2,430																																																																																				
機械及び装置	25	10	15																																																																																				
器具及び備品	714	449	264																																																																																				
ソフトウェア	38	31	6																																																																																				
計	4,011	1,295	2,716																																																																																				
1年内	301百万円																																																																																						
1年超	2,415百万円																																																																																						
計	2,716百万円																																																																																						
支払リース料	344百万円																																																																																						
減価償却費相当額	344百万円																																																																																						
1年内	12,096百万円																																																																																						
1年超	131,737百万円																																																																																						
計	143,833百万円																																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
建物	3,234	969	2,264																																																																																				
機械及び装置	25	15	10																																																																																				
器具及び備品	715	538	176																																																																																				
ソフトウェア	23	21	1																																																																																				
計	3,997	1,545	2,452																																																																																				
1年内	277百万円																																																																																						
1年超	2,174百万円																																																																																						
計	2,452百万円																																																																																						
支払リース料	307百万円																																																																																						
減価償却費相当額	307百万円																																																																																						
1年内	15,447百万円																																																																																						
1年超	150,506百万円																																																																																						
計	165,953百万円																																																																																						
1年内	5,082百万円																																																																																						
1年超	36,150百万円																																																																																						
計	41,233百万円																																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年2月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （百万円）	貸借対照表計 上額 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	0	0	0
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
合計		0	0	0

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額（百万円）	売却益（百万円）
その他有価証券	96	67

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 匿名組合出資金	428

(デリバティブ取引関係)

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制の社内積立退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△502百万円
退職給付引当金	△502百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	96百万円
退職給付費用	96百万円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税及び事業所税</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>未払特別土地保有税</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失等</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>預り建設協力金及び長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入建設協力金及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">△655百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△224百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△913百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,050百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税及び事業所税	224百万円	未払賞与	147百万円	未払特別土地保有税	112百万円	その他	15百万円	繰延税金資産合計	501百万円	減損損失等	1,141百万円	減価償却費	476百万円	退職給付引当金	163百万円	預り建設協力金及び長期前受収益	69百万円	一括償却資産	61百万円	役員退職慰労引当金	44百万円	その他	6百万円	繰延税金資産合計	1,963百万円	差入建設協力金及び長期前払費用	△655百万円	固定資産圧縮積立金	△224百万円	その他	△33百万円	繰延税金負債合計	△913百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税及び事業所税</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>未払特別土地保有税</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失等</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>預り建設協力金及び長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,174百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入建設協力金及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">△672百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△222百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△894百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,279百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税及び事業所税	257百万円	未払賞与	150百万円	未払特別土地保有税	112百万円	その他	17百万円	繰延税金資産合計	538百万円	減損損失等	1,141百万円	減価償却費	623百万円	退職給付引当金	204百万円	預り建設協力金及び長期前受収益	77百万円	一括償却資産	41百万円	役員退職慰労引当金	37百万円	その他	47百万円	繰延税金資産合計	2,174百万円	差入建設協力金及び長期前払費用	△672百万円	固定資産圧縮積立金	△222百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債合計	△894百万円
未払事業税及び事業所税	224百万円																																																																				
未払賞与	147百万円																																																																				
未払特別土地保有税	112百万円																																																																				
その他	15百万円																																																																				
繰延税金資産合計	501百万円																																																																				
減損損失等	1,141百万円																																																																				
減価償却費	476百万円																																																																				
退職給付引当金	163百万円																																																																				
預り建設協力金及び長期前受収益	69百万円																																																																				
一括償却資産	61百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	44百万円																																																																				
その他	6百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,963百万円																																																																				
差入建設協力金及び長期前払費用	△655百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△224百万円																																																																				
その他	△33百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△913百万円																																																																				
未払事業税及び事業所税	257百万円																																																																				
未払賞与	150百万円																																																																				
未払特別土地保有税	112百万円																																																																				
その他	17百万円																																																																				
繰延税金資産合計	538百万円																																																																				
減損損失等	1,141百万円																																																																				
減価償却費	623百万円																																																																				
退職給付引当金	204百万円																																																																				
預り建設協力金及び長期前受収益	77百万円																																																																				
一括償却資産	41百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	37百万円																																																																				
その他	47百万円																																																																				
繰延税金資産合計	2,174百万円																																																																				
差入建設協力金及び長期前払費用	△672百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△222百万円																																																																				
その他	△0百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△894百万円																																																																				

【関連当事者との取引】

当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン㈱	千葉県 美浜区	198,791	総合小売業	直接 60.21% 間接 —%	兼任	ショッピングセンター施設の賃貸	営業取引	6,851	営業未収入金	1,154
						4人					
						転籍					
2人	2人										
出向		2人	653	ショッピングセンター施設の賃貸に伴う預り保証金	1年内返済予定の預り保証金	323					
									預り保証金	5,475	
その他の関係会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	198,463	総合商社	なし	なし	ショッピングセンター建築等の工事発注	営業取引以外の取引	—	設備未払金	3,352

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イオン㈱に対するショッピングセンター施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、契約に基づき賃貸条件を見直しております。
- イオン㈱に対するショッピングセンター施設の賃貸に伴う預り保証金については、店舗賃貸借契約締結時に建設協力金、敷金を徴収し、建設協力金については、満10年経過後以降10年間の均等分割返済を行っております。
- 取引金額及び預り保証金には、消費税等は含まれておりません。
- 預り保証金については額面で記載しております。
- 三菱商事㈱は、当社株式10,469千株（平成18年2月末現在における議決権比率27.45%）を保有していましたが、平成18年5月に当社株式を全て売却したため、関連当事者には該当しなくなりましたので、取引金額には平成18年3月から同年5月末までの金額を、議決権等の被所有割合及び期末残高には平成18年5月末の残高を記載しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオン九州㈱	福岡市博多区	2,244	百貨小売業	なし	なし	ショッピングセンター施設の賃貸	ショッピングセンター施設の賃貸	1,196	営業未収入金	19
								ショッピングセンター施設の賃貸に伴う預り保証金	—	預り保証金	249

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- イオン九州㈱に対するショッピングセンター施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、契約に基づき賃貸条件を見直しております。
- 取引金額及び預り保証金には、消費税等は含まれておりません。
- 預り保証金については額面で記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,002円91銭	1株当たり純資産額	1,233円32銭
1株当たり当期純利益	172円08銭	1株当たり当期純利益金額	197円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	171円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり総資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	47,115
純資産の部から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末 (期末) の純資産額 (百万円)	—	47,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	38,201,815

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,611	7,538
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	47	—
(うち利益処分による役員賞与)	(47)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,564	7,538
期中平均株式数 (株)	38,148,856	38,203,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	66,531	—
(うち新株予約権)	(66,531)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																				
<p>1. 当社は経営効率のさらなる強化を図るため、当社の100%出資子会社である株式会社ダイヤモンドファミリーを、平成18年3月1日を合併期日として吸収合併いたしました。合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成18年3月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし、株式会社ダイヤモンドファミリーを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において株式会社ダイヤモンドファミリーの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎます。 なお、株式会社ダイヤモンドファミリーの平成18年2月28日現在の財政状況及び直近期の営業収益額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,985百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">4,635百万円</td> </tr> <tr> <td>営業収益額</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> </table> <p>2. 親会社の異動 その他の関係会社であったイオン株式会社は、当社株式の公開買付により、当社株式12,500千株（発行済株式総数の32.70%）を追加取得し、異動前とあわせ22,969千株（発行済株式総数の60.09%）を所有することとなりました。その結果、同社が所有する当社の議決権の数は229,694個、所有割合は60.09%となり、平成18年5月11日をもって親会社に該当することとなりました。 なお、上記所有割合は、平成18年2月28日現在を基準に算出しております。</p>	資産合計	4,985百万円	負債合計	349百万円	資本合計	4,635百万円	営業収益額	1,412百万円	<p>1. 株式分割 平成19年1月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>① 分割の方法 平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>② 効力発生日 平成19年3月1日</p> <p>③ 分割により増加する株式数 普通株式 38,227,031株</p> <p>④ 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">501円46銭</td> <td style="text-align: center;">616円66銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">86円04銭</td> <td style="text-align: center;">98円67銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">85円89銭</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2. イオンモール株式会社との合併 当社は平成19年3月20日開催の取締役会において、平成19年8月21日を合併期日として、当社とイオンモール株式会社が、イオンモール株式会社を存続会社として合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要： イ. 結合当事企業の名称及びその事業の内容 (a) 被結合企業 名称 株式会社ダイヤモンドシティ（当社） 事業の内容 ショッピングセンターの開発、店舗の賃貸及び運営管理、付帯駐車場の賃貸</p>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	501円46銭	616円66銭	1株当たり当期純利益	86円04銭	98円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円89銭	—
資産合計	4,985百万円																				
負債合計	349百万円																				
資本合計	4,635百万円																				
営業収益額	1,412百万円																				
	前事業年度	当事業年度																			
1株当たり純資産額	501円46銭	616円66銭																			
1株当たり当期純利益	86円04銭	98円67銭																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円89銭	—																			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>														
	<p>(b) 結合企業の概要及び連結業績 (平成19年2月20日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">名称</td> <td>イオンモール株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ショッピングセンターの開発、店舗の賃貸及び運営管理、保険代理店事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">7,796百万円</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">62,252百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">12,180百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">233,057百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">60,034百万円</td> </tr> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 イオンモール株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンモール株式会社であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(a) 取引の目的</p> <p>当社及びイオンモール株式会社の親会社であるイオン株式会社を中心とする「イオン」は、お客さまの日々の暮らしの豊かさ、楽しさ、便利さを創造すべく、ショッピングセンター（SC）をビジネスモデルの中核に据え、これまで成長を果たして参りました。今日ではSCビジネスにおいて、全国各地でSCを運営し、出店した地域社会の発展に寄与しております。</p> <p>この度の合併の目的は、わが国を代表するショッピングセンター専門ディベロッパーである当社とイオンモール株式会社が、経営資源を統合し、立地開発力、テナントリーシング力などそれぞれが培ったノウハウを融合することで、海外も含めてさらに一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることにあります。「イオン」は、今後もグループを挙げて、地域社会との共生を図り、地域に根ざしたSC開発を進めて参ります。</p> <p>(b) 取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併の期日 平成19年8月21日 ・ 合併の方法 イオンモール株式会社を存続会社とする吸収合併方式によります。 <p>(注) 当社の株式は、大阪証券取引所市場第一部については平成19年6月18日をもって、また東京証券取引所市場第一部については平成19年8月15日をもって、それぞれ上場廃止となる予定です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容 当社の普通株式1株に対し、イオンモール株式会社の普通株式0.80株を割当てられます。 	名称	イオンモール株式会社	事業の内容	ショッピングセンターの開発、店舗の賃貸及び運営管理、保険代理店事業	資本金	7,796百万円	営業収益	62,252百万円	当期純利益	12,180百万円	総資産	233,057百万円	純資産	60,034百万円
名称	イオンモール株式会社														
事業の内容	ショッピングセンターの開発、店舗の賃貸及び運営管理、保険代理店事業														
資本金	7,796百万円														
営業収益	62,252百万円														
当期純利益	12,180百万円														
総資産	233,057百万円														
純資産	60,034百万円														

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)サイボー	1,000	0
計			1,000	0

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金 (2銘柄)	2	428
計			2	428

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,171	15,667	78	60,760	15,212	2,419	45,548
構築物	5,025	1,344	4	6,365	1,986	311	4,378
機械及び装置	478	—	—	478	133	26	345
器具及び備品	4,007	1,228	14	5,221	2,685	719	2,535
土地	9,429	10,092	—	19,521	—	—	19,521
建設仮勘定	403	17,918	17,939	382	—	—	382
有形固定資産計	64,516	46,251	18,037	92,729	20,017	3,476	72,712
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	909	385	163	523
施設利用権	—	—	—	183	31	8	152
電話加入権	—	—	—	6	—	—	6
無形固定資産計	—	—	—	1,099	417	172	682
長期前払費用	8,725	528	634	8,618	515	211	8,103

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	増加	ダイヤモンドシティ・エアリ	13,865百万円
土地	増加	(仮称)ダイヤモンドシティ新瑞橋SC	7,111百万円
土地	増加	ダイヤモンドシティ・エアリ	2,980百万円
建設仮勘定	増加	ダイヤモンドシティ・エアリ	15,941百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800	4,200	1.11	—
1年内返済予定の長期借入金	3,911	4,206	1.41	—
1年内返済予定の長期未払金	—	540	2.35	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	2,319	1,212	1.81	平成20年～ 平成22年
その他の有利子負債				
1年内返済予定の長期未払金	—	540	2.35	—
長期未払金	7,500	6,960	2.35	平成20年～ 平成32年
合計	15,531	17,119	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	706	430	76	—
その他の有利子負債 長期未払金	540	540	540	540

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	17	8	3	5	17
役員退職慰労引当金	110	21	38	—	93
役員賞与引当金	—	48	—	—	48

(注) 1. 役員退職慰労引当金の増加額は、吸収合併した㈱ダイヤモンドファミリーの引当金3百万円を含んでおります。

2. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他の取崩額は債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1,223
預金の種類	
当座預金	616
普通預金	1,044
その他の預金	6
計	1,667
合計	2,891

ロ. 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
イオン(株)	1,154
(株)ワールド	326
(株)ファイブ・フォックス	176
三菱UFJ信託銀行(株)	152
(株)ツルヤ靴店	150
その他	1,660
合計	3,621

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
2,506	9,897	8,791	3,621	70.88	112.9

ハ. 差入保証金

区分	金額 (百万円)
ダイヤモンドシティ・ソレイユ建物等	12,459
ダイヤモンドシティ テラス建物等	8,857
ダイヤモンドシティ・ハナ建物等	6,357
ダイヤモンドシティ・キャラ建物等	6,115
ダイヤモンドシティ・キリオ建物等	2,376
川口グリーンシティ建物	2,206
ダイヤモンドシティ・ミュー建物等	1,846
ダイヤモンドシティ・リーファ建物等	1,704
ワンダーシティ建物等	1,121
役員及び従業員社宅	40
その他	3,543
合計	46,629

② 負債の部

イ. 営業未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)コアズ	217
三菱電機ビルテクノサービス(株)	115
(株)博報堂プロダクツ	113
(株)電通	91
(株)博報堂	70
その他	1,730
合計	2,338

ロ. 預り金

区分	金額 (百万円)
テナント売上預り金	11,109
退店テナント預り保証金	259
その他	567
合計	11,936

ハ. 設備未払金

相手先	金額 (百万円)
三菱商事(株)	14,660
大成建設(株)	787
その他	1,117
合計	16,565

ニ. 長期未払金

相手先	金額 (百万円)
ダイヤモンドリース(株)	3,712
センチュリー・リーシング・システム(株)	2,320
協同リース(株)	928
合計	6,960

ホ. 預り保証金

区分	金額 (百万円)
藤井寺ショッピングセンター	テナント保証金 638
寝屋川グリーンシティ	テナント保証金 799
川口グリーンシティ	テナント保証金 1,636
ワンダーシティ	テナント保証金 2,952
ダイヤモンドシティ・バリュー	テナント保証金 1,503
ダイヤモンドシティ・キャラ	テナント保証金 3,285
ダイヤモンドシティ・テラス	テナント保証金 2,705
ダイヤモンドシティ・ハナ	テナント保証金 1,544
ダイヤモンドシティ・アルル	テナント保証金 2,383
ダイヤモンドシティ・ソレイユ	テナント保証金 3,487
ダイヤモンドシティ・ルクル	テナント保証金 2,537
ダイヤモンドシティ・キリオ	テナント保証金 2,394
ダイヤモンドシティ・ブラウ	テナント保証金 2,275
ダイヤモンドシティ・クレア	テナント保証金 2,068
ダイヤモンドシティ・ミュー	テナント保証金 2,842
ダイヤモンドシティ・リーファ	テナント保証金 2,084
ダイヤモンドシティ・エアリ	テナント保証金 2,385
その他	テナント保証金 135
合計	37,662

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月28日
株券の種類	100株 1,000株 10,000株
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月28日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.diamondcity.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度として、1,000株以上所有の株主に5,000円相当の御優待商品または御優待券のいずれかを、100株以上1,000株未満所有の株主に3,000円相当の御優待商品または御優待券のいずれかをお届けします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第37期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月19日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第38期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月15日関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成18年5月2日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書
平成18年5月15日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正報告書（有価証券報告書の訂正報告書）
平成19年1月4日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書（イオンモール株式会社との吸収合併）
平成19年3月20日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 訂正報告書（有価証券報告書の訂正報告書）
平成19年5月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月18日

株式会社ダイヤモンドシティ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドシティの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドシティ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、イオン株式会社による会社の株式の公開買付により、同社が平成18年5月11日をもって親会社に該当することとなった。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準の適用が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から認められることとなったため、会社は当連結会計年度からこの会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月18日

株式会社ダイヤモンドシティ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドシティの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドシティの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、イオン株式会社による会社の株式の公開買付により、同社が平成18年5月11日をもって親会社に該当することとなった。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年3月1日に子会社であるダイヤモンドファミリー株式会社を吸収合併している。
- 会計方針の変更に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準の適用が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から認められることとなったため、会社は当事業年度からこの会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月18日

株式会社ダイヤモンドシティ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドシティの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドシティの平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月20日開催の取締役会において、平成19年8月21日を合併期日として、会社とイオンモール株式会社が、イオンモール株式会社を存続会社として合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。